

経済産業省(内閣府と関係府省との間で調整を行う提案)

管理番号	提案区分		提案事項(事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上、行政の効率化等)	根拠法令等	制度の所管・関係府省	団体名	その他(特記事項)	<追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)>		回答欄(各府省)	所管部署・担当者連絡先	
	区分	分野									支障事例				
											団体名				
150	A	権限移譲	消防・防災・安全	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律の取引の適正化に関する法律の改正等	【支障の概要】液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律は、言わば高圧ガス保安法から「液化石油ガスの一般消費者等の保安に関する部分」を抜き出し、詳細に定めたものであり、液化石油ガスを取り扱う事業者には同法だけでなく、高圧ガス保安法が適用される部分(移動、輸入、廃棄、容器、事故等)も多い。このように適用範囲が複雑に入り組んでいる両法のうち、平成30年度から高圧ガス保安法のみが指定都市に権限移譲されたことで、事故対応や両法の適用を受ける施設の完成検査及び保安検査等において県と指定都市の間で判断の難しい調整業務が新たに発生している。また、事業者にとっても両法で窓口が異なることが負担となっている。	【制度改正による効果】液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律は、指定都市所掌の消防行政、高圧ガス保安行政と密接な関連性を有することから、一元化することで統一した指導と効率的な行政運営が可能となり、支障事例についても改善が図られる。	【懸念の解消策】全ての都道府県知事の権限を指定都市の長に一律に移譲することは、同一県内の複数の市町村で事業を行っている事業者にとっては、複数の自治体の所管となり、行政手続等の負担が現状よりも増加する事が想定されるが、一の指定都市の区域内にのみ販売所又は事業所を有する事業者に関するものを権限移譲の対象とし、同一県内の二以上の市町村に販売所又は事業所を有する事業者に関するものについては都道府県知事に権限を残すこととすれば、行政手続等の負担は増加せず、事業者の広域的な活動を妨げるものとはならない。	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第3条第1項、第3条の2第2項から第3項、第4条、第5条、第8条、第10条第3項、第13条第2項、第14条第2項、第16条第3項、第18条の2第2項、第19条第2項、第21条第2項、第22条、第23条、第25条、第26条、第28条の2、第29条第1項、第32条第1項、第33条第1項から第2項、第34条第3項、第35条第1項、同条第3項、第35条の2、第35条の5、第35条の6第1項、第35条の7、第35条の10第各項、第36条第1項、第37条の2第1項から第2項、第37条の3第1項から第2項、第37条の4第1項、第37条の5第3項、第37条の6第1項、同条第3項、第37条の7、第38条の3、第38条の10、第62条第1項から第2項、第63条第1項から第4項、第67条第1項から第2項、第68条第2項	経済産業省	熊本県	別紙あり	宮城県、新潟県、京都市、兵庫県、熊本県	○以下の現状を踏まえると、指定都市が液石ガス法に係る事務を行うことで、液石ガスを含め、高圧ガス全般を担当することとなり、事業者の利便性の向上が見込まれるほか、高圧ガスについて法令による切れ目のない指導が可能となり高圧ガスに係る保安の向上が見込まれる。 【バルクローリー】事業者が一台のバルクローリーを民生用及び工業用の双方で運用する場合、液石ガス法の充てん設備と高圧法の移動式製造設備に係る許可、検査を受ける必要があるが、当該バルクローリーの使用の本拠地が指定都市「外」であれば、県が液石ガス法及び高圧法に係る許可、完成検査を行うが、使用の本拠地が指定都市「内」であれば、県が液石ガス法、指定都市が高圧法に係る許可、完成検査を行うこととなる。このため、バルクローリーの使用の本拠地を指定都市とする事業者に対してのみ、申請窓口が県と指定都市に分かれることによる負担を生じさせている。 【供給設備】液石ガスの供給設備の区分は、その貯蔵能力の順に①液石ガス法の特定供給設備以外の供給設備、②液石ガス法の特定供給設備、③高圧ガス法の供給設備となる。①及び②に係る事務を県で行い、指定都市では③に係る事務を行うこととなるが、指定都市が③より貯蔵能力が小さい①及び②に係る事務を行わないこととなるため、事業者の申請先の誤りの原因になっている。 ○熊本県の提案をベースに高圧ガス保安法及び液石ガス法両法のあり方を整理する必要があると考えている。 ○当県では平成30年度に県条例により指定都市の長に事務・権限を移譲している。移譲に際し、指定都市を含む二以上の市町村に事業所又は販売所を有する事業者については、当県に権限を残している。現在までに、運用上支障となる事例はなく、県、市ともに効率的な行政運営が行われている。 ○当県では、事務処理特例条例により液化石油ガス関連部分についても指定都市に移譲しているが、条例移譲部分については、一義的に県が国との仲介役や相談を担うことが多く、一体的な指導のため高圧ガス保安法と同様に法定移譲が必要と考える。		
170	B	地方に対する規制緩和	産業振興	国庫補助を受けて建設した商工会館の処分に伴う財産処分申請について、申請書類の簡素化を図るとともに、申請書類の具体的な記載方法を示したマニュアルを作成し、周知することを求める。	昭和40年代以降に国庫補助を受けて建設した商工会館について、老朽化が進み管理・修繕に係る負担が増大している。そのため、施設を処分し、他の施設を利用することを検討している団体も多数想定される。施設の処分を行う場合は、国による承認を受ける必要があるが、当該承認申請に当たっては、マニュアル等が整備されておらず、国担当者からのメールにより必要書類の指示を受ける状況であった。更に、建設から長期間が経過しているため、指示された書類を必ずしも揃えることができず、その都度代わりとなる書類を問い合わせる状況であった。また、記載例等が整備されておらず、国担当者との認識の違いなどから多くの手戻りも発生した。そのため、本県のケースでは、書類作成に半年を要した。	申請書類の作成が容易になることから、商工会職員の負担が減少する。 また、書類を求める側の県職員においても、事務量が減少する。	小規模事業指導費補助金・小規模事業対策推進事業費補助金交付要綱	経済産業省	栃木県、福島県		秋田県、富山県、愛知県、山形県、小野田市、愛媛県、宮崎県	○当県においても老朽化した商工会館等の処分を行うおとする事例が増えてきており、提案県と同様の課題があると認識している。 ○事例はないが、申請書類の具体的な記載方法を示したマニュアルを作成したほうが、事務量が減少する。 ○国庫補助を受けて建設した商工会館等の指導施設において、平成30年度から31年度にかけては5件の財産処分を行ったが、マニュアル等がないため、国担当者とのメールのやりとりで必要書類を整備した。他県の事例と同じく建設が古い建物が多く、すでに存在しない書類も多くあり、代替書類の整備にも多くの時間を要した。そのため、必要書類及び記載例、書類不存在的場合の対応マニュアルの整備は必要であると考え。 ○現時点において、当県で具体的な支障事例はないものの、将来的な可能性を踏まえると、提案事項は必要と認められる。			

経済産業省(内閣府と関係府省との間で調整を行う提案)

管理番号	提案区分		提案事項(事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度改正による効果 (提案の実現による住民の利便性の向上、行政の効率化等)	根拠法令等	制度の所管・関係府省	団体名	その他(特記事項)	<追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)>		回答欄(各府省)	所管部署・担当者連絡先
	区分	分野									団体名	支障事例		
187	B	地方に対する規制緩和	農業・農地	地域未来投資促進法等に基づく計画を作成して工業団地や工場に隣接する農用地で拡張を行う場合に限り、当該法律の基本方針①農用地区域農用地区域からの除外における弾力的な運用	【現状】平成29年7月、地域経済を牽引する産業の立地・導入を促進し、地域創生を推進するため、地域未来投資促進法及び農村産業法が施行された。しかし、地域未来投資促進法または農村産業法に基づく計画を作成して、工業団地や工場を拡張しようとしても、拡張予定地が農業振興地域内農用地区域の場合は、当該法律の基本方針に定める農用地等の利用調整に必要な以下の条件を満たす必要がある。 ①農用地区域外での開発を優先すること ②周辺の土地の農業上の効率的かつ総合的な利用に支障が生じないようにすること ③面積規模が最小限であること ④面的整備を実施して8年経過していない農地を含めないこと ⑤農地中間管理機構関連事業の取組に支障が生じないようにすること 【支障事例】当該法律の基本方針に定める農用地等の利用調整に必要な条件は、農振法第13条第2項で規定されている農用地区域からの除外の5条件とほぼ同様であることから農用地区域からの除外が困難であり、地域の企業立地ニーズに対応した土地利用ができていない。特に農用地区域外での開発を優先することの条件が一律に適用されており、工業団地の拡張時の支障事例となっている。 加東市は工業団地の隣接地に拡張を計画し、予定地が農用地区域であるため、農村産業法の活用も視野に入れて調整を行った。しかし、用地造成に係る経済性や企業の立地ニーズは斟酌されないため、農用地区域以外での開発を優先させるという条件を満たせず、計画の見直しをせざるを得ない状況となっている。また、農用地区域からの除外を行う場合、代替農地の確保求められるが、市内には既に一団の新たに指定できる農地は残っていないことも大きな障壁となっている。	雇用創出による若者の転出抑制や、遠流の促進による農村集落の活性化が期待でき、東京一極集中の是正に寄与する。	・地域未来投資促進法第3条第2項第1号へ、第11条第3.4項、第17条 ・地域における地域経済牽引事業の促進に関する基本的な方針(告示)第1へ(2) ・農村産業法第5条4項第3号、第13条 ・農村地域への産業の導入に関する基本方針(告示)1(3)	農林水産省、経済産業省	兵庫県、京都府、神戸市、加東市、和歌山県、鳥取県、徳島県	兵庫県、京都府、神戸市、加東市、和歌山県、鳥取県、徳島県		盛岡市、山形市、川崎市、新潟市、大垣市、豊橋市、岡山市、八代市	<p>〇国による規制にさらされることなど、地方創生・地方自治の主体性・自主性を尊重すべく、自治体の責任において、今後、圃場整備の計画がなく農業としての発展が見込めない農振農用地については、地域未来投資促進法による自治体の基本計画により、農振除外を行い、開発をスムーズに行えるよう変えていく必要がある。但し、自治体による乱開発や職権乱用を防ぐため自治体の基本計画に対する国の同意は絶対条件とし、計画の進捗具合と適正な農地の維持管理、計画の成果がチェックする仕組みを構築する必要がある。</p> <p>〇当市は、市街区域に空き用地が不足していることから、事業拡大に伴う拡張・移転の際に候補地が農用地区域になってしまうケースが多い。しかし、農用地区域からの除外が困難であるため、事業者から当該法律の支援内容である規制の特例措置を利用したい旨相談を受けるが、他市支障事例にもあるように事実上利用できないため、事業拡大及び地域経済の発展の支障事例となっている。</p> <p>〇現在、土地改良事業等完了後8年未経過の農地は、農用地区域内農地からの除外ができず、転用することが困難な状況にある。また、農村産業法及び地域未来投資促進法のいずれの法律を活用する場合においても、土地利用の調整が必要な農地を区域に含むケースでは、区域設定に当たって、農村産業法では実施計画策定、地域未来投資促進法では基本計画策定の際に、事業者の立地ニーズを踏まえた面積規模とするよう定められているが、工業団地整備後に公募によって立地事業者を決定する計画の場合には、整備着手前の時点で事業者の立地ニーズが確定しておらず、両法の仕組みが活用できない。面的、線的整備に関わらず、8年未経過の受益地に係る「農用地区域内農地からの除外を可能とする措置を求め、農用地区域からの除外や農地転用が可能となる特例措置があるが、農用地区域について土地利用調整計画を作成する前には、土地利用調整を整えておかなければならない。土地利用調整においては、農振法第13条第2項に規定されている、農用地区域からの除外の5条件とほぼ同様であるため、農用地区域からの除外が困難であることから、土地利用についての課題とされている。</p> <p>〇地域未来投資促進法を活用して、高速道路のインターチェンジ周辺のまとまった広さの土地(農振法で規定されている農用地区域)で企業の立地を進めようとしている。しかし、土地利用の調整に関する部分を除いて、地域経済牽引事業として承認される要件を満たす事業計画を具体化しても、従前どおり、農振除外や農地転用関係部局との調整を行う必要があり、相当の期間を要することから、企業の立地ニーズに合わなくなったり、現基本計画の期限までに地域経済牽引事業の要件(高い付加価値の創出・経済効果)を満たす事業計画とすることができず、企業立地の機会を失うおそれがある。提案団体の求める、基本方針(1)の取扱いを含め、農用地区域からの除外における弾力的な運用がなされれば、迅速な対応が可能になると考える。</p> <p>〇すでに支障事例に記載があることに関連し、当市においても企業進出の際の用地検討で支障となる可能性が高い。</p> <p>〇現在、当市では産業等用地が不足しており、将来的に既存工業団地の拡張や企業の増設が見込まれることから、提案事項に賛同するものです。</p> <p>〇現在、市内外を問わず、企業から産業団地の空き分譲地に関する問い合わせがあるものの、市内すべての産業団地で分譲が完了しており、希望に応えることができない状況が続いている。</p> <p>また、産業の活性化と魅力ある雇用創出のためには、企業誘致や市内企業の業務拡大による移転拡充の受け皿として、さらなる用地の確保が必要となっているが、その動きにも支障を来している状況にある。</p> <p>そのような中、最近、市内企業からは、今後事業を拡大する上で現在の事業用地では狭く、市内での移転拡張用地を求めているといった相談が数件寄せられている。しかし、交通アクセス、周辺環境、希望面積等の企業ニーズを勘案すると、立地希望場所が農振農用地区域内農地を含んだ市街化調整区域であり、農振法や農地法、都市計画法などの規制から、開発の実現が困難となっている。このままの状況では、これまで本市の産業振興や地域牽引に貢献していた企業が近隣自治体へ流出してしまう事態が懸念される。</p> <p>このことから、地域未来投資促進法や農村産業法を活用した土地利用調整は、産業用地の確保に有効な手段と考えられるため、より活用しやすい制度への改正を求めたい。</p>	
199	B	地方に対する規制緩和	産業振興	工場立地法における既存工場等面積の計算方法の明確化	【制度の概要】工場立地の準則等における特例計算は、一定の緑地等を直ちに整備することが困難である既存工場等のために、生産施設のビルド面積に応じた緑地等の整備を行うために設けられている。 【支障事例】工場立地法に係る緑地面積率等については、国の準則に替えて準則条例を定めることが可能となっており、当市においても平成27年度に準則条例を制定している。当該準則では国の準則に似て既存工場等の緑地面積の計算に当たっては特例計算によることとしているが、緑地面積率等を緩和したことに伴い、既存工場等でも通常計算による緑地面積を上回る企業が出てきている。そういった企業にとっては、複雑な特例計算を行うことに利益がないにも関わらず、特例計算を行わざるを得ない。特例計算は複雑な計算式であることから、計算内容を理解し、正しく計算を行うことが事業者の負担となっている。また、特例計算は変更履歴を積み重ねて行うことから、過去の届出を数十年にわたって管理・保存しなければならず、過去の届出が見当たらないという事業者からの声もあった。行政にとっては、企業が増設を行う時期が重なる(決算時期関係)場合が多く、その際に、既存工場等の特例計算を行うことは、過去の届出すべてのチェック、核算などが必要となり、通常計算に比べて負担が大きい。	【制度改正による効果】既存工場等の緑地面積が通常計算による緑地面積を上回る場合は、事業者等の判断により通常計算による特例計算によるか選択できる旨の規定を準則条例で定めることが可能であることが明確化されることで、事業者の利便性の向上及び行政の利便性の向上に繋がる。	工場立地に関する準則(備考)1	経済産業省	郡山市、本宮市、大玉村、磐石町、猪苗代町、平田村、浅川町、三春町、小野町	郡山市、本宮市、大玉村、磐石町、猪苗代町、平田村、浅川町、三春町、小野町		福島県、新潟市、福井市、岡山県、松山市	<p>〇当市では、市準則条例制定後の平成28年、本地域を所管する経済産業局を通じ、経済産業省から、「条例制定により、既存工場の緑地面積率等を準則値をクリアした場合、その既存工場は新設工場扱いとなり、特例計算は不要となる」旨の回答をいただいております。既にこの回答を踏まえた運用を行っているところである。</p> <p>〇準則条例で緑地面積率等を緩和し、既存工場でも通常計算で面積率を上回る企業があるにもかかわらず、複雑な特例計算を行わなければならない事例がある。企業にとっては書類作成の際の負担になり、行政としても核算の負担が大きい。</p>	

国土交通省(内閣府と関係府省との間で調整を行う提案)

管理番号	提案区分		提案事項(事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上、行政の効率化等)	根拠法令等	制度の所管(関係府省)	団体名	その他(特記事項)	<追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)>		回答欄(各府省)	所管部署・担当者連絡先
	区分	分野									団体名	支障事例		
4	A	権限移譲	運輸・交通	タクシーの営業区域の変更に係る市町村長から国土交通大臣に対する要請権の創設	以下の規定を、現行の道路運送法施行規則第5条に加えるよう求める。 ①市町村長は一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー事業)の営業区域(当該市町村の区域が含まれる部分に限る。)の変更について、当該市町村のタクシー事業者を構成員に含めた地域公共交通会議において同意を得た上で、国土交通大臣に対し、要請することができる。 ②国土交通大臣は、①の要請があった場合には、市町村長に対し①の要請についての回答をしなければならない。	本市は平成17年に一市二村(五條市、西吉野村、大塔村)が合併した結果、一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー事業)の営業区域が市内でつづまがたがこととなった。旧五條市地域は金剛交通圏(2社が営業)、旧西吉野村地域及び旧大塔村地域は大台交通圏(1社が営業)に属することとなった。その後急激な人口減少の影響等もあり、平成29年、本市の大台交通圏に属するタクシー事業者が真減した。そのため、自家用車を持たない旧西吉野村地域の住民の旧西吉野村地域内を移動する交通手段の確保に支障が生じている。(道路運送法第20条の規定により、金剛交通圏の事業者が発着ともに大台交通圏(旧西吉野村地域)での運行はできない。)現在、旧西吉野村地域内の移動については、本市ではコミュニティバス西吉野コース及びビザン型乗合タクシーに対応しているが、いずれも特定の路線・経路しか運行することができず、また、こうした公共交通手段を用いるとしても、急峻な山間部に位置する自宅から各停留所までの移動手段がないことから、高齢者が多い旧西吉野村地域の移動をドア・ツー・ドアで担えるタクシーの運行が強く求められている。現行制度上、タクシーの営業区域の設定は地方運輸局長の専権事項であり、地域住民の移動手段の確保を担う地元市町村や当該市町村が生産する地域公共交通会議の意見を反映する仕組みが存在しない。	道路運送法第20条、道路運送法施行規則第5条	国土交通省	五條市	別紙あり	川崎市、徳島県	○当県においても、事業者が1者のみで、夜間対応が困難な営業区域があり、夜間の医療機関への往来に支障が出ている。今後も運転手不足などにより、事業者の経営環境は厳しさを増していくものとされるため営業区域の再編が必要になる可能性がある。		
9	B	地方に対する規制緩和	土木・建築	災害ボランティア車両の有料道路無料化措置に係る運用の明確化	【現状】災害ボランティアのために使用するものとして料金を徴収しない車両は、告示において、地方公共団体等が要請したボランティア活動のために使用する車両で当該道路を管理する会社等が料金を徴収することが著しく不当であると認められたものが対象とされている。現状では、社会福祉協議会やボランティアセンターからのボランティア証明書類に加えて、全国の地方自治体が発行する災害派遣等従事車両証明書がなくても有料道路の通行が可能となるよう、「料金を徴収しない車両を定める告示」の改正または解釈及び運用の明確化を行うこと。	被災地に向かうまでの手続きが円滑化されることでボランティア側の負担が軽減され、ボランティア活動の推進が可能となる。また、自治体担当者の事務負担も軽減される。	道路整備特別措置法第24条第1項但書、同法施行令第11条、料金を徴収しない車両を定める告示第3号	国土交通省	佐伯市、別府市、大分市、中津市、日田市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、雲後大野市、由布市、姫島村、日出町、玖珠町	八戸市、いわき市、栃木県、世田谷区、多治見市、愛知県、西尾市、田原市、八尾市、兵庫県、出雲市、広島市、高松市、平和島市、大村市、宮崎県、鹿児島市	○平成30年7月豪雨では、当市でも応急対策や被災者支援、復旧業務に追われた。そのような中、豪雨県南予地域をはじめ、広島県や岡山県に向かうボランティアに対する災害派遣等従事車両証明書業務も重なった。当市のように、被災した自治体にとっては、災害派遣等従事車両証明書業務は大きな負担となっている(※参考→平成30年7月西日本豪雨に係る災害派遣等従事車両証明書の発行枚数：約4,500枚)。近年、災害は広域化しており、また、南海トラフ地震の発生を懸念されている。 ○即日発行を基本としているが、申請ごとに精算所やルートの確認が必要であり、対応に時間を要する。記載してある精算所以外は利用できないため、急なルート変更が生じた場合に対応できない。 ○当市では、平成30年7月豪雨時に数件事務を行った。事務処理としては、申請者が、市役所担当窓口口にボランティア証明書を持参した上で、車両証明書の発行を受け、窓口では被災地までの経路の確認等をして、発行を行ったが、申請者がIC名や経路等を知っていても、認識範囲としては、入口及び出口のICであり、通行予定道路が、瀬戸中央道・高松道・神戸淡路鳴門道と会社、道路が複数になっていないことに加え、同じ路線であっても、往路では通過になっているため、往路と復路の証明書が同一ではないなど、確認に手間取った。申請者によっては出発の前日に申請し、その場での発行となるため時間を要することは望ましくない。 ○災害派遣等従事車両証明書の発行に時間がかかるため、急な申請に対応できない。(これから出発するため今すぐ証明書を発行してほしいなどの事例。決裁を取ってから発行となり、時間がかかるため申請者が諦めるケースがある。)また、申請者がIC名や経路等を熟知していないケースが多く、その都度、窓口職員が高速道路会社のホームページ等で経路を確認しており、申請者、窓口職員ともに負担が大きい。 ○申請者による経路の確認は大きな負担になっていると聞く。申請者の負担を軽減することで被災地に向かうボランティアを増加させることができると考える。 ○被災地に向かうまでの経路において、最適な経路や精算が必要になるIC及び料金所を窓口職員が調べなくてはならず、複雑な作業であった。高速道路の管理者毎に災害派遣等従事車両証明書を用意するのではなく、出発地と目的地1枚だけで全線通行可能なように制度改正されれば、料金所等を調べる作業が簡素化されることが見込まれる。 ○被災時に災害対策本部が設置されている中でも事務を行わないといけないため、災害対応や復旧に支障があった。 ○災害派遣等従事車両証明書の発行については、各ボランティアにより異なるルート(IC名称等)の確認や、往復分の証明書発行などの事務が生じ、災害の規模が大きいくばくが多く、担当課の業務に負担が生じることが懸念される。 また、閉庁時間や決裁等で受付から発行までに時間を要する点などは、災害ボランティアに対しても円滑なサービスとは言いがたい。被災地となった場合、あるいは被災県の近隣県であった場合などはボランティア担当課は災害対応することとなり、発行に対応する体制の確保は困難である。国土交通省告示には地方公共団体等が要請と規定されているため、現状では同一の自然災害でも各被災県がそれぞれ依頼文書を各都道府県等に通知しており、円滑な発行事務のためには、運用を改善する必要がある。 ○申請の受付、証明書発行は市役所の閉庁時間しか行っておらず、申請者はその時間内に来庁しなければならない状況である。 ○当市においても、高速道路会社のホームページ等で経路を確認する必要がある。災害派遣等従事車両証明書発行に多大な時間を要し、特に、災害時には、大きな負担が生じている。 ○昨年度、西日本豪雨等の災害ボランティア派遣において、申請を受け付けたが、申請後に途中のICにおいてボランティアを乗せたり、関東連絡車で行く予定が首都高経由に予定変更になった場合、その都度窓口職員が高速道路会社のホームページ等で経路を確認しており大きな負担が生じた。 ○自治体によって書類の様式が変わっていることがあり、車両証明書の発行手続きの際、ボランティア側、自治体担当者が混乱することがある。様式の統一化や必要な証明書の枚数を減らす等、支援に向かうまでの事務手続きが円滑化されることでボランティア側、自治体担当者の負担を軽減する事ができると考えている。			
24	B	地方に対する規制緩和	土木・建築	市街化調整区域域内における空家の用途変更手続の簡素化	空家である農家住宅を一般住宅として活用する際には、農林漁業住宅から一般住宅への用途変更許可が必要となるが、その許可の申請に当たっては、都市計画法施行規則第34条の規定に基づき、許可申請書、付近見取図(方位、敷地の位置及び敷地の周辺の公共施設を明示)、敷地現況図(敷地の境界、建築物の位置並びに排水施設的位置、種類、水の流れの方向、吐口の位置及び放流先の名称を明示)を提出しなければならない。当該書類を作成するに当たっては、専門的見地を有する事業者(土地家屋調査士等)に作成を依頼し、現地調査測量などを行ってもらう必要があるため、賃し手である当該空家の所有者にとっても大きな負担となり、当該空家を空き家バンクに登録する意欲を削ぐ要因になっている。用途変更の前後で、当該建築物が住宅であることに変わりはないが、かつ改築を伴うものでもないため、排水能力は変わらないものと考えられる。市町村において、周辺の土地利用への影響や地域づくりへの支障がなく、地域活性化につながる事が確認できれば、都市計画法施行令第36条第1号の技術基準を適用除外とし、申請資料の簡素化を図ることが地方創生につながるから行政のメリットは大きい。	既存集落においてコミュニティや住宅の生活水準の維持、人口減少を抑制する観点から、現に存在する建築物自体や、その周辺の自然環境・農林漁業の営みや、地域資源として活用した移住・定住促進を図る上で、市街化調整区域の空家対策の円滑な促進が期待される。	都市計画法43条、都市計画法施行令第36条第1項第1号イ、第3号ホ、都市計画法施行規則第34条、開発許可制度運用指針	国土交通省	東松島市	旭川市、小川町、八王子市、川崎市、草津市	○同様の許可申請がある場合、設計士等に依頼せず、本人申請の場合が多く正確性に欠ける図面が提出されることが多い。このようなことから、図面の提出不要としても、大勢に影響はないと考える。 ○申請者も、空家の所有者が用途変更等に係る申請書類を提出するにあたっては、専門的見地を有する事業者(土地家屋調査士等)へ書類作成を依頼し、現地調査測量などを行う必要があり、所有者の負担が大きいため空き家バンクへの登録が進まない要因の一つとなっている。 ○当市の市街化調整区域においても人口減少と高齢化が進化しており、空き家も多く、今後さらに増加する懸念がある。昨今、国も建築物の用途変更については、確認申請が必要となる面積を200㎡に引き上げる規制緩和を行うなど、ストック活用の観点から、柔軟な対応姿勢を打ち出している。都市計画法に基づく開発許可とともに、実質的な見地から見た空き家の用途変更の柔軟化は、地域振興に必要であり、かつ効果的と考えられる。			

国土交通省(内閣府と関係府省との間で調整を行う提案)

管理番号	提案区分		提案事項(事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上、行政の効率化等)	根拠法令等	制度の所管・関係府省	団体名	その他(特記事項)	<追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)>		回答欄(各府省)	所管部署・担当者連絡先
	区分	分野									支障事例			
											団体名	支障事例		
28	B	地方に対する規制緩和	土木・建築	公営住宅の明渡し請求後、明渡し期限が経過した不正入居者等損害賠償金の回収事務を私人に委託できるように求める制度改正	公営住宅の明渡し請求により生じる損害賠償金について、本県の条例では「知事が指定する期日の翌日から当該公営住宅を明け渡す日までの期間に生じる損害賠償金については、近傍同種の住宅の家賃の額の2倍に相当する額以下で、規則で定める額の金銭を徴収することができる」(奈良県営住宅条例第30条2項第38条第3項及び第4項)と定め、更に規則において「近傍同種の住宅の家賃の額の2倍に相当する額」(奈良県営住宅条例施行規則第19条)と決定している。この条例(規則)は、公営住宅法第29条及び第32条に基づき、「公営住宅管理標準条例(案)」について、「平成8年10月14日住総発第153号」を参考に定めている。「近傍同種の住宅の家賃の額の2倍に相当する額以下で、規則で定める額の金銭」については、知事が指定する期日をもって明渡しを請求(賃貸借契約を解除)することで入居決定を取り消し、それにより生じた明渡し義務を退去者が履行しないことによる債務不履行に係る損害賠償金であり、規則で定め、入居時に説明を行うことで、民法第420条における損害賠償額の予約としている。当県においては、県営住宅の退去者の滞納家賃については、債権回収の効率化を図るために弁護士に委託する一方、当該損害賠償金については、私人に委託できないことから、現在職員で徴収にあたっている。退去者のうち、家賃と損害賠償金の両方を滞納している者も一定程度いるが、滞納家賃は弁護士、損害賠償金は職員と、支払い先や対応先等が異なり、債権回収業務が非効率になっている。	専門家のノウハウが活用できること、滞納家賃と損害賠償金を一体的に委託することで債権回収業務を効率化することができる。	・公営住宅法第29条、第32条 ・地方自治法第243条 ・地方自治法施行令第158条	総務省、国土交通省	奈良県		宮城県、仙台市、福島県、須賀川市、埼玉県、川崎市、名古屋市、八尾市、愛媛県	○当事においては、条例及び施行規則に基づき、市長が期日を指定して住宅の明渡しを請求している。その請求に応じない入居者に対しては、明渡し請求訴訟を提起して契約解除の意思表示をし、その訴状の送達日の翌日から当該住宅の明渡しの日までの期間について、毎月、近傍同種の住宅の家賃の額の2倍に相当する額(以下、損害賠償金という)を徴収することとしている。明渡し請求訴訟にて、滞納している家賃等の支払いの判決を得た退去滞納者に対しては、回収業務を弁護士に委託しているが、損害賠償金は私人の方で回収できないため、当市で直接対応している。提案団体と同様、滞納者等は弁護士、損害賠償金は職員と、支払い先や対応先等が異なり、債権回収業務が非効率になっている。 ○当市においても、家賃滞納者に対し、当市市営住宅条例第34条第4項において「請求の日の翌日から当該公営住宅の明渡しを行う日までの期間については、毎月、近傍同種の住宅の家賃の2倍に相当する額以下で市長が定める額の金銭を徴収することができる」と規定し、当市市営住宅条例施行細則第26条第2項において「当該請求をした日の属する月の家賃に相当する額」と規定する。そして同様に、滞納家賃については弁護士に委託する一方、損害賠償金については職員で対応しており、非効率となっている。併せて、市営住宅退去時の建物修繕費に關しても、私人委託ができないため同様の問題が生じている。通常、家賃を滞納したまま退去した者は、敷金が滞納家賃に充てられるため、ほぼ建物修繕費も未納となるが、滞納家賃は弁護士に委託し催告を行う一方、建物修繕費は職員から催告を行う形となり、非効率が生じている。 ○当県においても、県営住宅退去者の滞納家賃と損害賠償金の回収業務では、滞納家賃は民間会社に委託し、損害賠償金については職員で行っており、非効率であると感じている。制度改正により、滞納家賃と損害賠償金の回収業務を一体的に委託することが可能になれば、回収方法の選択肢が増えることにより、効率化を図ることが期待できる。 ○当県では、県営住宅における高額所得者への住宅明け渡し請求(県営住宅条例29条3項)を実施しているが、明け渡し期限後、退去しない者に対し、近傍同種家賃額の2倍の額を損害金として徴収している。(県営住宅条例第30条2項)当該損害金は、地方自治法施行令第158条に規定されないため、県で規定及び徴収しているが、性質的には家賃に近く、家賃徴収を委託している先で家賃と同様の徴収業務を実施した方が効率的と考える。 ○当県では、県営住宅の家賃に關しては、住宅供給公社に収納事務を委託している。一方、損害賠償金に關しては、委託が行えないため、県が直接、請求を行っている。また、損害賠償金の未納者に対しては、県が督促、催告しているが、効果的な滞納整理が困難な状況にある。損害賠償金の滞納者のほとんどの者は、家賃も滞納しており、住宅供給公社に徴収事務を委託し、一体的な債権回収を図ることが効率的である。		
44	B	地方に対する規制緩和	運輸・交通	国土交通省空港施設災害復旧事業費(補助)及び補助採択要件の明確化	国土交通省空港施設災害復旧事業費(補助)について、補助対象及び補助採択要件の明確化を求め、	平成29年7月の大雨で秋田空港及び大館能代空港内の法面(滑走路外周の管理用道路の法面)が崩壊した際、電話にて補助要領を打診したが、空港法上の補助対象となる「空港用地」に該当しないとの理由で、電話での打診段階で対象外とされた。法令上、本事業の対象となるのは「滑走路等又は空港用地」や「排水施設等」の災害復旧工事とされている。今回のケースでは、直接「滑走路」や「排水施設」が崩壊したのではなく、また、「空港用地」は「平らな空地」と定義されているため、対象にならないと判断された。しかし、法面崩壊により排水施設である側溝が土砂で埋まったことから、更なる被害拡大も懸念される状態であった。その後、急を要する案件であったため再度相談したところ、今度は、大雨被害であることを証明できるよう、日常点検のなかで法面を盛り上げて地面がどのような状態となっているのか確認し、施設のみならずみまで点検している記録があるかといった厳しい補助採択条件が提示された。当県では国土交通省から示されている指針に基づき策定した空港施設の維持管理に關する要領や計画に基づく点検以上のことは実施してはなかったため、結果的に別事業(県単災害復旧事業)として執行せざるを得ない状況となった。補助要領等にも明記されていない厳しい採択条件ではなく、通常の点検によって柔軟に採択することが可能となるよう、採択要件を明確化していただきたい。	災害復旧制度の本来目的である「被災箇所復旧のための早期予算化、早期事業化、早期復旧」が可能となる。	空港法第9条第1項、第10条第1項、第3項 空港法施行令第4条 空港施設災害復旧事業費補助金等交付要綱第2条第1項	国土交通省	秋田県、小坂町	福島県、新潟県、沖縄県	○当県管理空港では高臺土箇所等があり、同様の事例が想定されるため。 ○当県の空港では、現時点において、同様の事象は発生していない。しかし、空港本体が最大10段の盛土構造である当県の空港においても、今後、同様の災害が発生する可能性は十分に考えられることから、本提案に対する措置は必要であると考ええる。		

国土交通省(内閣府と関係府省との間で調整を行う提案)

管理番号	提案区分		提案事項(事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上、行政の効率化等)	根拠法令等	制度の所管・関係府省	団体名	その他(特記事項)	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)＞		回答欄(各府省)	所管部署・担当者連絡先
	区分	分野									支障事例			
											団体名	支障事例		
70	B	地方に対する規制緩和	土地利用(農地除く)	地籍調査における境界確認の見直し	地籍調査における境界確認について、遠隔地に居住する土地所有者の現地立会の負担軽減のため、境界線の郵送や電子的媒体を利用した確認手法の多様化や、所有者不明の土地に関し、隣接土地所有者等による確認を可能とする調査手法の導入を図る。	山村部において、土地所有者の「高齢化」「不在村化」などにより、境界確認に時間を要している。最終的に確認が得られない結果、境界未定として処理せざるを得ないケースもある。(例)①登記簿に氏名の記載のみで、所在地不明により本人確認ができず、個人情報保護の観点から戸籍調査等でも対応できず、境界未定となるケース。例②山間部の土地で、所有者が都市部在住の高齢者のため現地立会を拒否され、土地周辺に委任できる親戚・知人不在ことから、境界未定となるケース。)	迅速な復旧・復興に資する地籍調査の促進が図られる。	国土調査法第2条地籍調査作業規程第23条、第30条地籍調査作業規程第2条運用基準第15条の2	国土交通省	徳島県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、神戸市、和歌山県、鳥取県、奈良県、徳島県、岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、鹿児島県、沖縄県	宮城県、秋田県、茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、鹿児島県、沖縄県	<p>○特に、山林部等については、登記簿情報(所有者氏名及び住所)が古いままのケースが多く、所有者または相続権者の特定に時間を要するとともに、相続権者が遠方在住の場合は、立会調整等によって事業主および地権者双方に負担が生じている。また、所有者が確定していないが、立会拒否の場合については、周辺所有者への影響を鑑み、隣接所有者等による確認手法の整備が必要と考えられる。</p> <p>○土地所有者の高齢化や遠隔地に居住しているため現地立会に時間を要している。</p> <p>○固定資産課税台帳を利用した探索を試みても個人情報取扱制限がかかるため、その探索に大きな労力を費やし、森林整備に支障を生じている。</p> <p>○土地所有者の所在不明等による境界未定が多く、隣接土地所有者に不利益が生じるケースがある。</p> <p>①30年前に県外から住宅建築を予定し土地を購入したものの、家の建築が取りやめとなって放棄地となっている。近隣住民がある程度の経緯は知っていたものの、県外出身者で身元もわからず、登記時の住所地は現在空き地となっており、移転してから5年以上経過しているため住所地での住民票除票も請求できない。そのため、所有者不明土地として境界未定となったものである。</p> <p>②公園上は畑の中の狭小地で、登記地目は墓地となっているが、現地には墓はなく、畑と一体となっている。保存登記がなされていない昔からの土地であるため、登記簿には所有者の氏名のみが記載されており、住所も生年月日もわからない。昔に墓が移動され、登記だけが残っていると推測されるが、追跡調査ができず境界未定となったものである。</p> <p>○本県においても同様の課題を有している。なお、本年度から山村境界基本調査(山村部リモートセンシングデータ整備事業)を活用する予定であり、今後の山村部における作業省力化のモデルケースとしたい。</p> <p>○地権者が遠方に住んでおり、高齢のため立会いに来れない場合や、登記簿に指名のみしか記載がないケース、共有地で○外○○名のような個人を特定できないような記載しかないケースがあり、境界未定として処理せざるを得ないことがある。また、相続登記がなされていない場合や、住所変更の登記がなされていない場合、相続人や登記名義人の捜索に膨大な時間を要することから、相続登記や住所変更を促す仕組みや、登記情報とマイナンバーとの紐付けなどの施策も検討していただきたい。</p> <p>○本市において、地権者等の高齢化や所在がわからない等の理由から境界確認に時間を要するケースがある。また、最終的に確認が得られず境界未定として処理せざるを得ないケースもある。(当市の事例)登記簿に氏名のみ記載で本人確認ができない場合や相続絶えにより相続人が不存在の場合は境界未定として処理せざるを得ない。</p> <p>○本市でも、立会不参加により、隣接地を含んだ境界未定となるケースが増加している。地籍調査作業規程第23条によれば、遠隔地居住など、立会が得られないことについての相当の理由がある場合に限り、境界線の送付等による確認手法が認められているが、この手法を適用できない事例が多数ある。例えば、現地には居住しているが、仕事の都合により立会の日程調整が困難な場合や立会依頼通知は届くが調査への協力意思が不明で、理由なく立会を欠席する場合は、このような土地所有者に対しても、準則の適用対象となるよう見直しを希望する。</p> <p>○山林が多い地区において、土地所有者の高齢化等により、現地まで行けない事を理由に調査計画を断られたことがある。</p> <p>【地域における課題】土地名義人死により相続の名義変更がされていないものが数多くあり、相続人調査が必要となるが、調査地区が離れても土地所有権は、親戚代で海外に転じ、土地の存在すら知らないケースも数多くあり、委任できる親戚、知人もいないことから、不立会による境界未定となるケースが増加傾向にある。</p> <p>【制度改正の必要性等】土地所有者の同意があれば、現地立会いなしで境界確認できる調査手法等により地籍調査の促進が図られる。</p> <p>○本市は高齢・過疎化が進行している地域であり、面積の約95%が林地であり急峻な地形が広がっている。遠方・所有者不明の境界確定の個人の問題もあるが、昭和に倒産した会社の名義で登記されたものが残っており、現在の行方が分からずに境界未定になりそうな事例がある。そのようなケースの対応策も検討していただきたい。</p> <p>○本市では、既に境界確定していたり、仕事で立会できない等、立会拒否されるケースが多い。よって、前述の手法の採用や、既に境界確定している土地は立会なしでできれば境界確認が容易であった箇所はある。</p> <p>○本市では、戸籍調査を行い親族に連絡を取り確認を依頼し対応している。</p> <p>○本市でも地目が山林の土地において、登記簿の記載が氏名のみで住所不明により本人確認ができず、境界未定となるケースがあった。</p> <p>○本市においても、遠隔地に居住されている土地所有者もおり、境界確認ができない場合には境界未定となることから、郵送や電子的媒体を利用した確認方法や隣接土地所有者等による確認を可能とする調査手法の導入について賛同する。</p> <p>○当県において、山村部において土地所有者が不明であることで境界未定となるケースが毎年、数件発生している。平成23年に土地所有者が不明な場合の対策として新たな調査手法(地籍調査作業規則30条3項)が制度化されたが、山村部では調査手法の条件に合致することから、所有者不明土地において、可能な限りの所有者追跡調査を実施した後であれば、隣接土地所有者による仮の境界確認を可能とするなどの新たな制度改正が必要である。</p> <p>○①相続により、遠方在住の方が所有者となったような土地について、調査の案内等を送付しても関心が低いのか、一切の反応がなく、結果、境界未定として処理せざるを得ないケース。⇒通知のやり方等の整理も必要だが、反応がない場合でも、隣接者の立会に基づく形で調査可能となれば、境界未定地を減らすことが期待できる。②相続人全員が家庭裁判所へ相続放棄を申し出ており、相続財産管理人も立てられていないようなケースで、客観的材料もなく結果的に境界未定となるケース。(⇒相続財産管理人を立てずとも、条件によっては隣接土地所有者のみの確認で調査を進められるなど、スムーズな調査実施が期待できる。)</p> <p>○地籍調査においては、いわゆる長期未相続土地や所有者不明土地などが原因で、所有者探索が困難となり、境界確認に時間を要している。また、時間を要するだけでなく、最終的に確認が得られない結果、境界未定として処理せざるを得ないケースもある。</p> <p>○当県の高齢化は他県に比べ進んでおり(高齢化率:全国第3位)、土地所有者の「高齢化」「不在村化」などにより、境界確認に時間を要している。境界線の郵送や電子的媒体を利用した確認手法の多様化や、所有者不明の土地に関し、隣接土地所有者等による確認を可能とする調査手法の導入は、課題解決に資するものであり、その実現のためには制度改正が必要である。</p> <p>○山村部については現在行っていないが、都市部においても同様に確認が得られず境界未定となるケースがある。その他の具体例として、土地所有者が死亡している場合は、相続関係人が立会等をすることになるが、相続関係人全員が相続放棄しており、その全員が立会を拒否された場合、境界未定となるケースがある。このケースにおいて、隣接土地所有者等による確認を可能とする調査手法の導入が必要である。</p> <p>○土地所有者の「高齢化」「不在村化」などにより、境界確認に時間を要するため、地籍調査の進捗が図られない状況であり、所有者が判明せず、境界未定として処理せざるを得ないケースがある。本県では、林地部が地籍調査対象面積の約6割を占めるが、その林地部の進捗率が7割に留まる。(平成29年度末)</p> <p>○遠隔地に居住する土地所有者又は法定相続人の現地立会について時間を要しているケースがある。隣接地が所有者不明な未登記土地のために境界未定になってしまうケースがある。</p> <p>○以下の支障事例がある。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 相続放棄された、または相続人がいない土地について、境界確定が困難となっている。</li> <li>2. 山林の土地所有者の高齢化により、現地確認ができない、また所有者の世代交代で境界の不明確化により人証・物証が失われている。</li> <li>3. 相続調査範囲の増大により、調査に膨大な時間がかかる。</li> <li>4. 古い世代で行われた、いわゆる口頭売買や、交換での未登記がある。</li> </ol> <p>○未相続等により登記簿のみでは土地所有者の所在が不明な土地が多く存在し、戸籍の附票や課税台帳等による追跡調査に約3か月程度の時間を要している(130年度調査対象筆数25,982筆のうち要追跡調査筆数7,077筆)。所有者不明土地については、地籍調査作業規程第30条第3項の規定により、境界を明らかにする客観的資料がある場合に限り、境界の確認が可能となっているものの、特に山間部では客観的資料が存在しないことが多く、境界未定と処理せざるを得ない状況にある(130年度に認証した成果において、所有者不明土地の件数17件中、客観的資料により境界確認できたのは2件のみ)。このため、隣接土地所有者ならびに第三者機関による客観的判断により境界を確認できる仕組みなど、弾力的な運用が図れる制度改正を求める。</p> <p>○本市においても同様の支障事例が生じている。(例:本市では、登記簿に氏名、住所の記載はあるが転居後5年以上経過している場合、住民票除票の交付を受けることができないため、本人の現住所が確認できず、境界未定となるケース。)</p> <p>○山村部において、所有者が都市部在住の高齢者のため現地立会を拒否され、土地周辺に委任できる親戚・知人もないことから、開伐等の森林整備が実施できなかった。</p> <p>○本市では、所有者不明土地に時間を要するケースは見受けられない。しかし、所有者が高齢のために現地確認を拒否したことにより境界未定となるケースが見受けられる。土地所有者との確認手法の多様化が課題である。</p> <p>○本市においても、所有者不明土地については境界を確認するに足る客観的資料が存在しないため不立会地として境界未定処理している。その結果、当該土地と隣接するすべての土地が境界未定となり、関係土地所有者には何ら取柄がないにもかかわらず境界の明確化が図れない。</p> <p>○例②と同様の理由から未調査区域の大半が境界未定地となることが見込まれるため、調査休止を検討している市町村あり。</p> <p>○当県においても、所在不明による境界未定が生じており、今後、拡大していく恐れがある。</p>		

国土交通省(内閣府と関係府省との間で調整を行う提案)

管理番号	提案区分		提案事項(事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上、行政の効率化等)	根拠法令等	制度の所管(関係府省)	団体名	その他(特記事項)	<追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)>		回答欄(各府省)	所管部署・担当者連絡先
	区分	分野									団体名	支障事例		
95	B 地方に対する規制緩和	環境・衛生	環境省等所管法令における立入検査に係る身分証明書について、厚生労働省の定める環境衛生監視員を参考に、1枚あるいは可能な限り少ない枚数の様式へ統合する。	個々の環境省等所管法令に基づき、地方自治体職員が立入検査を行う際の立入立入検査に係る身分証明書について、厚生労働省の定める環境衛生監視員を参考に、1枚あるいは可能な限り少ない枚数の様式へ統合する。	環境省等が所管する法令に基づき、地方自治体職員が立入検査を行う際、一目で選択的に立入権限を示すことのできる身分証明証を設けることで、迅速な立入を行うことができ、常時の立入検査、突発的な事故対応に係る検査のいずれもスムーズに行うことができる。また、身分証明証ごとに異なるサイズの職員写真を複数用意するなどの事務負担を軽減することができる。	工業用水法第25条第2項、大気汚染防止法第26条第3項、水質汚濁防止法第22条第4項、農用地の土壌の汚染防止等に関する法律第13条第2項、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律第11条第3項、自動車から排出される陸系酸化物及び粒子状物質の特定地域における数量の削減等に関する特別措置法第41条第5項、ダイオキシン類対策特別措置法第27条第5項、第34条第3項、フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律第92条第2項、土壌汚染対策法第14条第4項、土壌汚染対策法第54条第7項、特定特殊自動車排ガス規制等に関する法律第3項、第7条第3項、第62条第4項、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第75条第5項、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第19条第3項、浄化槽法第53条第3項、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第43条第2項、ポリ塩化フェニル炭素物の適正な処理の推進に関する特別措置法第25条第2項、使用済自動車の再資源化等に関する法律第131条第3項【参考】環境衛生監視員証を定める省令(昭和52年厚生省令第1号)	経済産業省、国土交通省、環境省	愛知県	札幌市、岩手県、秋田県、山形県、福島県、群馬県、埼玉県、川崎市、川崎市、札幌市、新潟県、石川県、岐阜県、豊橋市、豊田市、京都府、京都市、鳥取県、岡山県、徳島市、高松市、愛媛県、松山市、福岡県、熊本市、宮崎県	<p>○提案団体と同様の支障が当市でも生じている。1人当たり10枚の立入証を所持しており、事務手続きが負担となっている。</p> <p>○昨年4月の人事異動の時期には、身分証明書の更新時期とも重なることが多く、立入検査を行う職員に対して、速やかな作成、交付を行う必要があり、業務に負担が生じている。</p> <p>○当市においても、職員一人について約10種類の身分証明書の作成が必要となればならず、特に職員の異動時期には身分証明書の作成業務によって大きな負担が生じている。</p> <p>○環境省所管法令の身分証明書は、職員1人あたり約10種類であり、異動時期には作成の負担が大きい。平成30年度は300枚作成した。</p> <p>○当県においても、異動時期には身分証明書の作成業務によって大きな負担が生じている。19種類の証明書をまとめて作成している。</p> <p>○当市においては、1人の職員が複数法令に基づく立入業務を行うことがほとんどであり、職員一人について約10種類の身分証明書の作成が必要となればならず、職員の異動時期には身分証明書の作成業務によって大きな負担が生じている。</p> <p>○当市においても、1人の職員が複数法令に基づく立入業務を行っており、職員一人について10種類以上の立入検査に係る身分証明書の作成が必要となればならず、職員の異動時期には身分証明書の作成業務によって大きな負担が生じている。また、立入先の事業所においても複数法令の規制を受けていることが多く、各法令に基づく身分証明書の提示が必要であり、迅速な立入検査の妨げとなっている。</p> <p>○当県でも同様に、職員一人について多くの身分証明書の作成が必要で、特に職員の異動時期には身分証明書の作成業務に多くの負担を要している。</p> <p>○当市においても、法や条例毎に身分証明書の作成が必要があり、異動者が多い時期には事務負担が大きなものとなる。また、有効期限等の管理の面においても、一つにまとめることで容易になるため、制度改正による事務負担の軽減は必要なものとする。</p> <p>○当県においても、環境保全や廃棄物対策を所管する部署では、大動法、水濁法、土対法はもちろん、自動車排ガス、ダイオキシン、フロン等をまとめて事務処理することになるが、多いところではこれらすべての身分証明書を転入職員に押し付けたこともあり、個別の法律ごとに作成する現状では、多大な業務負担となっている。また、立入先の事業所でも複数の法令による規制を受けることも多く、このような場合も、1枚1枚提示する必要があるが効率が悪くなっている。以上を踏まえると、実情に即して、検査証の作成や提示する際の効率性を考えて、複数の法律をまとめて1枚の証にする方が合理的である。</p> <p>○突発的な事故対応等に当たり複数の身分証明書の提示に一定時間を要し、迅速な対応の妨げとなっている。また、当県では出先機関の職員が1人で環境省が所管する法令に基づく立入検査業務を担っており、例えば、環境保全業務だけで、1人最大10枚の立入検査証の発行が必要である。毎年度、異動や期限切れに伴う発行作業が職員の負担になっている状況である。制度改正により、立入検査証が一人につき1枚に緩和されれば、毎年度の発行業務が大幅に軽減され、業務削減に繋げることが可能となる。立入検査証に明記する事項は、顔写真、有効期限、生年月日、根拠法令等多岐に渡るため、携帯が容易なサイズに収める工夫が必要と考えられる。</p> <p>○当市においても、環境省等が所管する法令に基づき、1人の職員が複数法令に基づく立入業務を行っており、職員一人につき11種類の身分証明書を所持している。そのため、職員の異動時期等には身分証明書の作成業務によって大きな負担が生じている。また、立入先の事業所において、複数法令による規制を受けることが多いため、立入証の提示に時間を要し、迅速な立入検査の妨げとなっている。</p> <p>○当県でも環境省所管法令関係立入検査身分証明書作成するに、4月異動による本庁関係課職員、現地機関異動職員全員分を発行しなければならず、かなりの負担である。また、1人で複数の身分証を有しているため、立入検査身分証携帯時に複数の身分証を示すときも手間である。</p> <p>○当県も環境管理事務所職員が立入検査を行う際、1つの事業所内に複数の法令の規制を受ける施設があることが多く、その場合複数の立入証を提示する必要があり、迅速な立入検査に支障が生じている。</p>				
97	B 地方に対する規制緩和	土地利用(農地除く)	不動産鑑定士の新規登録、変更登録、死亡等の届出、登録の消滅に係る都道府県を經由する職務付けの廃止	不動産鑑定士の新規登録、変更登録、死亡等の届出、登録の消滅(以下、「不動産鑑定士の新規登録等」という。)について、不動産鑑定士の新規登録に関する法律第17条から第20条においてその住所を管轄する都道府県知事を經由して行うこととされているが、この不動産鑑定士の新規登録等に係る都道府県を經由する職務付けの廃止。	申請・届出の都道府県を經由するという義務付けを廃止することで、県から国への送達等に要している期間が短縮されるとともに、窓口が国土交通省に一本化され、申請書・届出書の記載事項の不備に対し、迅速かつ的確に責任を持った対応が可能となるなど、申請者・届出者の利便性向上及び行政の効率化につながる。	不動産の鑑定評価に関する法律第17条、第18条、第19条、第20条	国土交通省	愛知県	埼玉県、京都府、鳥取県	<p>○当県においても、本事務について、都道府県の具体的な判断要素や把握しておく内容も特にはないことから、事務負担となっている。また、申請者側からみても、都道府県でチェックを受けたとしても、国から再度の指摘や修正等があり、二重手間となることから、都道府県を經由する事務を廃止することが望ましい。</p> <p>○不動産鑑定士の新規登録等の都道府県を經由を廃止することで、時間や手間を省き、申請者への迅速な対応が可能になると考える。(支障事例)</p> <p>①申請者からの問い合わせに関わらない場合一度地方整備局へ問い合わせ再度申請者へ回答するため、時間を要する。</p> <p>②申請者が提出先を誤って他の都道府県へ提出し混乱が生じることがある。その際、提出された都道府県から本来受付すべき都道府県へ書類を転送し、受理し直すため大幅な時間ロスとなる。</p> <p>(制度改正の必要性)</p> <p>①都道府県は必要書類や記入漏れ等の軽微なチェックを行い、地方整備局へ進達するのみであり、独自に判断する内容はないため、都道府県を經由する意味合いはないと考える。</p> <p>②都道府県を經由せず直接地方整備局へ提出することで、申請してから登録通知が送られてくるまでの時間を短縮することができる。(受付してから地方整備局への提出まで最大1週間かかる。本県では、昨年度40件受付)</p>				
100	B 地方に対する規制緩和	土木・建築	災害救助等に使用する車両の有料道路の無料化措置にあたり、被災都道府県に高速道路会社等との協議等の事務が発生しないようにする。	災害救助等に使用する車両の有料道路の無料化措置にあたり、被災都道府県に高速道路会社等との協議等の事務が発生しないようにする。具体的には、被災都道府県と高速道路会社等との調整を待たずとも、災害救助法適用期間中など被災直後の一定期間内の災害の救助のための車両であれば、自動的に無料化措置がなされるよう、「料金を徴収しない車両を定める告示」の改正等を行うこと。	【現行制度】大規模災害が発生し、他機関等による災害救助に係る応援を要する場合、被災都道府県が、対象の区間・期間・車両等を高速道路会社等と協議し、了解を得た上で、全国の自治体に「災害派遣等従事車両証明書の発行を依頼することで、自治体の長からその証明を受けた車両は無料で高速道路等を通行できる」となる。「料金を徴収しない車両を定める告示」第3号によれば、「災害救助(中略)のために使用する車両(中略)で緊急自動車以外のもの」は料金を徴収しないものとされているが、実態はたとえ災害救助のために派遣された公的機関の車両であっても、無料通行の可否は被災都道府県と高速道路会社等との調整に委ねられている。【支障事例】2018年7月に本県で豪雨災害が発生した直後、日赤や地方公共団体等から、有料道路の無料化措置を講じるよう要請が多数あった。高速道路会社等との調整にあたっては、各社に対する個別の依頼文送付などに時間を要したため、事務処理が未完了の発生直後において、即応いたいた支援機関の車両が無料措置を受けられない事態が生じた。その後も、応援体制の確立時など、災害対応の進捗に応じて随時各社に連絡する必要が生じるなど、事務が発生した。また、都道府県庁舎等に甚大な被害が発生し機能不全に陥った場合などは、被災都道府県による応援要請などを必要とする同制度が活用できない事態の発生が予見される。	災害直後において、迅速かつ円滑な災害対応が可能になるとともに、被災都道府県や高速道路会社等の負担が軽減される。	道路整備特別措置法第24条第1項但書、同法施行令第1号、料金を徴収しない車両を定める告示第3号	国土交通省	岡山県、中国地方知事会	中国地方知事会共同提案	奈良県、愛媛県	<p>○災害が発生した場合に行う災害従事車両の高速道路料金の無料措置に係る事務については、提案団体が示す支障事例と同様に高速道路各社との調整に時間を要しており、被災自治体の負担軽減のためにも、事務手続きが簡素化されることが望ましいと考える。</p> <p>○豪雨災害発生直後から高速道路無料化が完了するまでの間、問い合わせが殺到し防災職員がその対応に追われた。また、被災直後の一定期間内の災害派遣等従事車両について、自動的に無料化措置を講じ、速やかに手続き方法をホームページ上に公開することで、不意不意な問い合わせを削減することが必要であると考える。</p> <p>○平成23年に発生した紀伊半島大水害の際、当県では災害発生直後に8つの道路会社との無料措置の協議や、同一災害で被災した三重県や和歌山県との調整、他都道府県に対する数回にわたる依頼文の発出等を行ったが、災害対応の初期にも関わらず、当業務に係る調整に時間や手間を要したことなどにより、優先すべき防災対応に支障を来した。</p> <p>○平成28年10月21日に発生した鳥取県中部地震の際に、発生直後から各有料道路管理者6社と調整を行ったが、行政車両について協議が完了したのは10月24日であり、発生から3日のタイムラグが生じている。その際は、NEXCO西日本が当県との交渉窓口となり、各有料道路管理者との調整を行っていたが、他の事業者は平日以外の調整ができず、手続きに余剰に時間を要することになった。また、当初は比較的短期間の無料化が認められなかったため、車両内訳の追加や無料化期間の延滞で複数回の協議が必要となり、その都度、全県の都道府県にも通知する必要があったため、当県の事務負担も特に発生直後の短期間に集中して増大した。さらに、各都道府県から無料化状況に係る電話問合せも数多くあり、それらへの対応も発生直後の短期間に集中して増大した。さらに、各都道府県から同時に被災するような場合には、各県がそれぞれ有料道路管理者と協議を行い、それぞれ全国に通知することになるため、応援側都道府県としても、煩雑な情報把握や対応処理が必要となった。</p>		

国土交通省（内閣府と関係府省との間で調整を行う提案）

管理番号	提案区分		提案事項（事項名）	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度改正による効果 （提案の実現による住民の利便性の向上、行政の効率化等）	根拠法令等	制度の所管 ・関係府省	団体名	その他 （特記事項）	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例（主なもの）＞		回答欄（各府省）	所管部署・ 担当者連絡先
	区分	分野									支障事例			
											団体名	支障事例		
116	B 地方に対する規制緩和	運輸・交通	旅行業等の営業の登録等申請に当たり、全役員分の添付が必要とされている宣言書の添付についての見直し	旅行業又は旅行者代理業の営業の新規登録や更新等に係る申請に当たり、現在、全役員分の自筆で求めている宣言書の添付について、法人代表者分のみに変更することを求める	当該宣言書については、旅行業法の登録及び更新にあたって、旅行業法施行規則第1条の4や第1条の5、観光庁が示すマニュアル等に基づき、不適格事由に該当しないことを証するため、監査役等非常勤の役員を含む全役員分の自筆による提出が求められている。しかし、大企業では役員数が数十人へのぼる場合があり、更新期限内での提出が難しくなるなど申請者の負担となっていると、都道府県においても、役員全員分が提出されているか登記簿と宣言書を突き合わせたり、宣言書に不備がある場合は事業者へ連絡し、修正等を求めたりする必要がことから事務の負担となっている。（登録、更新に係る申請は年間100件程度であり、宣言書確認事務に要する時間は1件当たり10分程度。） なお、他の登録業においても、役員が不適格事由に該当していないことの証明を、代表者のみの宣誓で行い、代表者の責任において担保させている例もみられるため、それらと同様の方法での証明が可能となるよう見直しを求める。	登録、更新を申請する事業者の負担軽減、都道府県における確認事務の簡素化が図られる。	旅行業法第4条第2項、第6条第1項 旅行業法施行規則第1条の4、第1条の5 旅行業法施行要領 第二-3-4、第二-2-6 旅行業法に基づく旅行業者等の登録事務について（観光庁発行 旅行業法事務担当者研修資料 3-4）	国土交通省	京都府、滋賀県、堺市、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県		富山県、愛知県、高知県 ○当団体においても、法人の業者が多く役員全員分が提出されているか登記簿と宣言書を突き合わせたり、宣言書に不備がある場合は事業者へ連絡し、修正等を求めたりする必要がことから事務の負担となっている。 ○役員全員分が提出されているか登記簿と宣言書を突き合わせたり、宣言書に不備がある場合は事業者へ連絡し、修正・提出等を求めたりする必要がことから、事業者と県双方で事務の負担となっている。 ○当県においても、宣言書の不備のため修正を求めると、事務の負担となる場合があり、見直しにより事業者、都道府県双方の負担軽減が図られると考える。 ○当該宣言書については、旅行業法の登録及び更新にあたって、旅行業法施行規則第1条の4や第1条の5、観光庁が示すマニュアル等に基づき、不適格事由に該当しないことを証するため、監査役等非常勤の役員を含む全役員分の自筆による提出が求められている。しかしながら、役員数が数十人へのぼる場合や監査役等非常勤の役員がいる場合、更新期限内に全役員分の自筆の宣言書を揃えて提出することが難しいなど申請者の負担となっている。本県においても、全役員分が提出されているか登記簿と宣言書を突き合わせたり、不備がある場合は修正等を求め、再提出の依頼をしたりする必要がことから、更新期限内の書類の整備が困難になるなど事務の負担となっている。（※登録、更新に係る申請は年間100件程度であり、宣言書確認事務に要する時間は1件当たり10分程度。）			
122	B 地方に対する規制緩和	その他	公営競技の施行団体の指定に関する都道府県経由の廃止	公営競技施行団体の指定申請において、政令市については、都道府県を經由することなく、国へ直接申請するよう制度を改正すること。	【支障事例】 市町村が公営競技の施行団体となるためには、競馬法等の規定に基づき、2年おきに総務大臣に指定申請し、指定を受ける必要がある。ちなみに都道府県は指定が不要である。 県は当該指定を受けるに当たり、総務省通知に基づき、各市町村の提出書類を取りまとめた上で、指定を受ける財政上の必要性等の意見書を作成し、総務大臣に提出している。 県意見書は市町村の財政状況等を勘案した指定の必要性を訴える内容となる。 当該指定を受けている団体の中に、政令市であるさいたま市（浦和競馬組合等の構成員）が含まれている場合であっても例外なく、県経由で国へ提出している。 しかし、政令市の決算統計（地方財政状況調査）や起債協議等の業務については県を経由せずに国に書類を提出しており、財政状況のヒアリング、事務調整等も総務省が行っていることから、県はさいたま市の財政状況等について直接関与していない。 【制度改正の必要性】 したがって、公営競技の指定とそれ以外（財政状況の把握等）の事務について、整合性が取れないことから、政令市の当該指定においては、県の意見書を付すことなく、県を経由せずに直接国に書類を提出すべきものとする。政令市は大都市に見合う財政上の特例が認められているので、このような事務でも配慮が必要と考える。	二重のヒアリング、書類提出後の調整業務等による負担が軽減され、スムーズな事務執行が図られる。 なお、制度改正による子メリット、特に収益の均てん化における助言等ができなくなるのではないかと指摘があるが、均てん化については、公営競技施行団体が周辺団体等と協議し決定するものであって、県が施行団体に助言等を行うものではないと考える。	競馬法第1条の2第2項、モーターボート競走法第2条	総務省、農林水産省、国土交通省	埼玉県、神奈川県		川崎市			
131	B 地方に対する規制緩和	運輸・交通	一般旅客自動車運送事業に係る許可申請から運行開始までの期間の短縮	道路運送法第4条による一般旅客自動車運送事業の申請について、具体的な路線・区域の計画がないため許可の申請ができない者であっても、地方自治体が認める場合には、許可申請から運行開始まで必要となる手続の一部を事前に行うことを可能とすること等により、運行開始までの期間が短縮できるようにする。	本市では、新規にコミュニティ交通の路線を開設するにあたり、事業者に委託を行っている。 委託しようとする者が、既に許可を持っている事業者である場合は、受託後に新規路線の追加をすればよく、地域公共交通会議で協議が整った場合には標準処理期間が概ね1ヶ月と定められており、速やかに運行開始を行う見通しが立つ状態で委託手続を進めることが可能である。 一方、許可を持っていない事業者については、受託後に具体的な運行路線・区域の計画等を策定した上で新たに乗合許可申請を行うことになるが、地域公共交通会議で協議が整った場合には標準処理期間が概ね2ヶ月と定められており、審査中に多数の提出書類の審査や法令試験等があるため、それ以上の時間がかかることがある。また、書類の不備による再提出や法令試験の不合格による再受験が必要となった場合には、それ以上に期間が掛かることになり、当初予定していた運行開始時期に間に合わなくなってしまうおそれがある。 このため、現状では、自治体が新たな委託先を選定する際、確実に運行開始時期に合う既に許可を持っている事業者を選定できるを得ず、競争性のある業者選定ができない状態にある。これを解消するため、新規許可の場合には、法令試験等の一部の手続を許可申請の前に行うことを可能とすることを求める。	自治体がコミュニティ交通の運行を委託する際、幅広い事業者から選定できるようになれば、競争性のある業者選定が可能となり、地域の実情に応じた適切な主体への運行委託が可能となる。 また、地元事業者からも新規参入の機会を求める声が続いているため、その声に応えることができる。	道路運送法第4条、第5条、第6条 道路運送法施行規則第4条第5項	国土交通省	富士市、島田市、藤枝市、下田市、裾野市、伊豆市、牧之原市、東伊豆町、河津町、松崎町、長泉町、小山町		仙台市、川崎市、長泉町、南あわじ市、熊本市、宮崎市	○新規に交通事業者を選定する際、許可の保持に限らず、幅広い選択肢の中から事業者を選定することで競争性が生まれ、より地域の実情に則した運行事業者への委託が可能となることから、必要であると考え。 ○本市では、道路運送法第4条許可でタクシー事業者による一般乗合旅客自動車運送事業の支援を行っており、平成26年4月に当該事業において運行事業者の変更を行った。その際に変更後のタクシー事業者が一般乗合旅客自動車運送事業の許可を持っていなかったため、地域公共交通会議で協議が整った後に法令試験等を受験したが、不合格による再受験が続き、当初予定していた運行開始時期に間に合わなくなりそうになった。今後、その他地区にて一般乗合旅客自動車運送事業の許可を持っていないタクシー事業者による一般乗合旅客自動車運送事業を行う見込みがあり、予定どおり、運行を開始できるよう、新規許可の場合には、法令試験等の一部手続を許可申請前に行うことを可能とすることを求める。 ○以前、本市においても、コミュニティバスの運行事業者を選定する際に、同様の事例・懸念があった。本制度の改正は、新規参入へのハードルを下げ、幅広い事業者から選定できるようになるとともに、予定している時期での確実な運行開始に寄与する。 ○乗合許可を持っている事業者が少なく、事業者間の競争が生まれにくい状況である。また、コミュニティ交通の新規参入にあたっては、乗合許可を所有する事業者に業務を委託するだけでなく、提案市町村と同様に、乗合許可を持たない事業者に運行を委託する場合には、乗合許可の取得までの期間が長いことで、本格運行までにかかる時間を要している。		

国土交通省(内閣府と関係府省との間で調整を行う提案)

管理番号	提案区分		提案事項(事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上、行政の効率化等)	根拠法令等	制度の所管・関係府省	団体名	その他(特記事項)	<追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)>		回答欄(各府省)	所管部署・担当者連絡先
	区分	分野									団体名	支障事例		
141	B 地方に対する規制緩和	土木・建築	空家等対策の推進に関する特別措置法上の個人情報の取扱いについての見直し	空家等対策の推進に関する特別措置法において、行政が把握している相続人の情報を関係する他の相続人に提供する場合、本人の同意を得なくても情報提供できる旨の規定を設けていただきたい。	問題が発生するような空家については、相続人が、自らが相続人であるというところを行政からの連絡を受けて初めて知り、相続人同士が絶縁状態になってしまったりしていることが少なくない。 本市においては、空家等対策の推進に関する特別措置法第14条第1項に基づく指導又は助言を行う際に、相続人に適正管理を促す連絡を出す、受け取った相続人から、自らだけでは判断がつかないため、他の相続人の連絡先を知りたいと提供してほしいと言われることがかなり多い。 本市は他の相続人の情報を把握しているにも関わらず、第三者に対する情報提供が法の規定上可能ではないために、情報の提供を行うことができず、相続人同士の協議が進まず、空家対策が停滞する事態が生じている。 また、ある相続人が、空家対策に消極的であるために情報提供に関する同意を拒否したために、積極的である他の相続人が行動を開始することができないといったケースもある。 同意を得られる場合であっても、適正管理を促す連絡を受けてから、再度、他の相続人に対して、情報提供に関する同意依頼を发出し、同意を得た上で依頼人である相続人にその情報を提供する、といった段階を踏んでいると、最初の適正管理依頼の連絡から、相続人同士の連絡体制が確保されるまでに、1～2週間を要することになってしまい、事務が非効率なものになってしまう。(同意依頼を发出しても、全ての相続人が返速してくれるとは限らない)また、適正管理依頼の发出後には、他の相続人の情報を求める電話への対応に追われることもあり、「相続人同士連絡体制を整備する」という業務が、かなりの負担となっている。	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、特定空家等に対する措置を行う案件に限定し、行政が把握している相続人の住所等の個人情報を関係する他の相続人に提供することが可能になれば、相続人間で空家等の今後の方向性について協議することができ、解決に繋げることができる。	・空家等対策の推進に関する特別措置法	総務省、国土交通省	高島市		空襲市、いわき市、須賀川市、ひたちなか市、三鷹市、川崎市、浜松市、草津市、加古川市、大牟田市、大村市、五島市、宮崎市	○本市の事例においても、相続人が複数に渡る場合で、特定の相続人が問題解決に向けた司法書士等を介して他の相続人との連絡を取って進んでいる例がある。但し、支障事例にあるように全員と連絡を取るのに難航している状況である。今後、増加していく空家等の問題に対しスピーディーな解決を図るためにも、個人情報等に保護についてある程度緩和される必要があると考える。 ○本市でも、提案市同様の問題が発生している。相続人が複数存在し、他の相続人を全く知らない場合があり、お互いに話をすることは不可能である。本市では、他の相続者が知りたいのであれば、弁護士に調べてもらうよう伝えているが、費用が莫大にかかるため、実際には聞いてもらえない。 ○相続人が多数いるにも関わらず相続人が複数、法定相続人が多数となっている場合、各相続人への通知等は、通知人の名前その他は相続人の数から示していない(税情報に含ませている)ため、相続人同士がつながらず、問題が進まないケースも多い。 ○相続人が多数になるケースで、相続人に向けて前向きに動いてくれそうな相続人に行き当たることがあるが、相続人が多数であること、またその情報を提供することができないことを聞くと、そこで諦めてしまうケースを何度も見た。また、市からの助言、指導の通知を見た相続人から、被相続人からの関係(相続関係図)の説明を求められることもあった。市が行った相続人調査と同等の調査を個人で行うのはほぼ無理であり、司法書士等に依頼した場合も金銭的に割りが合わない。 ○本市においても、空家対策の推進に関する特別措置法第14条第1項に基づく指導又は助言を送付した場合、受け取った相続人から、他の相続人の連絡先を提供してほしいと言われることがあるが、法の規定で第三者への情報提供ができないので、相続人同士の協議が進まない。空き家対策が停滞する例も少なくない。相続人からは空家の存在すら知らず、相続人同士が全く知らない場合もあったが、連絡先の提供に同意を得て提供を行い、相続人同士で話し合い解決に向けて進展するケースもある。しかし、すべての相続人が連絡してくれるわけではないので(無視、何の連絡もない場合もある。)相続人の情報提供の同意を得るのに一定期間を要するので事務が非効率になる。 ○相続が何世代かかわる場合、相続人同士が連絡先を知らないケースも多い。1人の相続人が、相続協議の目的で、他の相続人調査をすることはできるが、手間と費用をかけたがらず、自治体を取りまとめてくれれば協議に応じると主張されることがある。 ○本市でも老朽の進んだ空家があり、特定空家への認定のため立ち入り調査をおこなった案件があるが、対象が区分所有の長屋である。このため、各所有者に今後、指導、助言等の文書を送付することになるが所有者間の情報共有を行うことができないために解体を進めようとしても困難な状況になると考えられる。所有者1名からは、解体を行いたい、他の所有者の権利について調べているが相続登記がなされていないため現在の所有と連絡をとることができないので情報提供してほしいと相談を受けている。 ○本市においても、老朽危険空家の相続人に対して指導を行った際に、複数の相続人がいる場合は、ひとりでは判断できないと言われることが多々ある。しかし、他の相続人とは付き合いがなく、連絡先も知らないと言われるため、すべての相続人に対し、市から連絡をとらなければならない。本来、相続人同士で解決すべき問題であるにもかかわらず、市が間に入っていかざるを得ない状況となっており、この事務に過大な時間と労力を要している。市から相続人の情報を相続人同士に提供することができれば、相続人間で円滑に協議調整を図ることができ、老朽危険空家の問題解決につながると思われる。 ○問題が発生するような空家については、相続人が、自ら相続人であるというところを行政からの連絡を受けて初めて知り、相続人同士が絶縁状態になってしまったりしていることが少なくない。本市においても、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく指導又は助言を行う際に、相続人に適正管理を促す連絡を出す、受け取った相続人から、自らだけでは判断がつかないため、他の相続人の連絡先を知りたいと提供してほしいと言われることがある。この場合、行政が他の相続人の情報を把握しているにもかかわらず、第三者への情報提供ができないことにより、改めて情報提供に関する同意書を発送したり、同意を拒否されるなどのケースも想定され、空家対策が停滞する事態が生じてしまう。 ○空家については、複数相続などにより、所有者(法定相続人)が、自らが相続したことはもとより、不動産の存在そのものすら知らないことも多く、また、相続人相互の面識が無いことも多々ある。そのような場合、市から相続人各々に通知を送っても、他の相続人を知らないことから、空き家に対する措置に責任感を持っていないか、措置(売却等含む)をあきらめてしまい、放置されたままとなることが多い。また、そもそも市からの通知に全ての所有者から反応があるわけでもないことから、市が調整を行うことも困難である。 ○本市においても、相続人同士の絶縁・疎遠な関係に起因した管理不全状態のケースが多数ある。なかには法定相続人が数十人に及ぶケースもあるが、相続人全員に対して同時に指導することは事務的に混乱を招くおそれがあることから、相続をまとめることができるチームを設けることと始めることとしている。しかしながら、ほとんどの相続人は当事者意識が低く、キーマンを見つけることは非常に難しく事務の負担となっている。 ○相続人のうちの一人が認知症にかり、他の相続人はすでに相続放棄をしているので関係ないと言っているケースがあり、事情を伝えたくても伝えられず対応に苦慮している。		
152	B 地方に対する規制緩和	土木・建築	特定空家等に対する代執行時の不動産の取扱いについての明確化	空家等対策の推進に関する特別措置法第14条における代執行時の特定空家等の中の不動産の取扱いについて、具体的な保管期間及び保管期間経過後(市町村長が当該不動産を処分できること、空家等対策の推進に関する特別措置法上に規定していただきたい。	代執行時の特定空家等の中の不動産の取扱いについて、空家等対策の推進に関する特別措置法(以下「法」という)上は規定がなく、ガイドラインにおいても、「いつまで保管するかは、法務部局と協議して定める。」とされているにすぎず、保管期間等に係る統一ルールは明確にされていない。 本市においては、本年3月に、法第14条第10項に基づく略式代執行を行い、その際に当該空家の中に残されていた家財道具等の不動産は市の所有施設の一室に、一時的に保管することとした。 所有施設は普通財産であり、具体的な時期こそ現時点で明確ではないものの、近いうちに取り壊される可能性もあり、いつまでも保管しておくというわけにはない。 本団体の法務部局や本団体の顧問弁護士、市の空家対策協議会にも相談したが、代執行による除却の事例が全国でもまだ少ないこともあり、いずれからも明確な回答は得られなかった。 一部の他団体の事例も把握しているが、不動産の処分に対して所有者等から損害賠償請求の訴訟を提起された際に、当該処分が正当に行われたことを主張するに足る根拠となるものではないと考えている。 以上の支障を解決するため、法上に河川法第75条のような規定を設けるなど、保管期間等の統一ルールを明確にいただきたい。	代執行時の不動産の取扱いについて、保管期間及び保管期間経過後の処分権限を、空家等対策の推進に関する特別措置法上に明記することにより、代執行時の不動産を適正に管理することができる。	空家等対策の推進に関する特別措置法第14条「特定空家等に対する措置」に関する適切な実施を図るために必要な指針(ガイドライン)	総務省、国土交通省	熊本市	須賀川市、ひたちなか市、三鷹市、川崎市、大垣市、多治見市、浜松市、豊橋市、京都市、池田市、八尾市、神戸市、松山市、大村市、宮崎市	○本市においては代執行による事案はないが、代執行の際には不動産についての取り扱いについて管理・保管・処分の問題が生じると考えられ、統一ルールを設けてほしい。 ○代執行を円滑に遂行するためにも、保管期間等の統一ルールの明確化を望む。 ○本市において同様の支障事例は生じていないが、指図の通り、空き家特措法では規定が明確になっていない部分があり、法改正の中で解消されることを期待するものである。 ○本市でも代執行の実績はないが、今後代執行を検討していくに際し、同様の課題が挙げられる。空家に対する代執行自体の実施件数は全国的にもまだ少なく、ノウハウ不足が本市を含め未実施自治体が代執行になかなか踏み切れない要因と考える。提案どおり特別措置法上に規定されることで代執行を躊躇する自治体の後押しになるものと考ええる。 ○平成28年度に略式代執行を実施した際には、特定空家等の中の不動産の取り扱いについて明確なルールがなかったため、現地調査の結果、廃棄物として処理したが、保管すべき物かどうか、また、その期間等について指導を希望している。 ○本市では略式代執行の事例がなく支障事例はないが、代執行時の不動産の取り扱いについて、統一ルールがある方が望ましいと考える。 ○本市では、現在、法第14条に基づく行政代執行や略式代執行の実績はないが、今後、行政代執行等を行う場合に、不動産の取り扱いに苦慮することも想定されることから、空家法に保管期間等の規定を加えることが望ましいと考える。 ○本市が実施した略式代執行において回収した不動産については、現金が中心であり家財道具はなかったため、保管場所についての負担は発生していない。また、相続財産管理人の申立てを検討していることから、保管期間を定めずに相続財産管理人への引継ぎを予定している。ただし現実市のように、不動産の保管が負担になるケースは今後に発生すると思われる。また、保管期間経過後において処分が可能であるとしても、処分費としての新たな費用負担が懸念される。代執行に至るまでには、所有者等が存在する場合は代執行直前の代執行令書等において不動産の搬出を伝えることができ、また、所有者等が不在のケースにおいては、公告により不動産搬出を触れることができる。このあたりの法解釈を国が主導で整理すると同時に、家財道具など大型の不動産保管が市区町村の負担になることが明らかであることから、代執行の工事に合わせて家財道具等を処分できることと、さらには、代執行費用に処分費を含めることで、所有者等への費用請求や中の補助対象経費として認められるよう、市区町村の負担軽減を考慮した代執行の制度設計が必要と考える。 ○本市において行った略式代執行においては、家財一式が全て放置されており、不動産の保管場所を確保できずに対応に苦慮した。不動産の取り扱いについては代執行を行ううえで大きな妨げになっており、市町村の負担にならないような簡素で統一的な基準が求められている。 ○本市においても、行政代執行を行う可能性のある危険な空家等が存在している。今後、これらの空家の内部に不動産などが存在する可能性があるという、苦慮する問題の一つと考える。 ○本市においても、同様の案件対応に苦慮することが想定されるため、保管期間等、処分手続きの統一ルールの明確化に賛同する。また、家屋内にとどまらず、敷地内の放置不動産等についても適切な措置をとることができるよう、明示されることを要望する。			

国土交通省(内閣府と関係府省との間で調整を行う提案)

管理番号	提案区分		提案事項(事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度改正による効果 (提案の実現による住民の利便性の向上、行政の効率化等)	根拠法令等	制度の所管 ・関係府省	団体名	その他 (特記事項)	＜追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)＞		回答欄(各府省)	所管部署・ 担当者連絡先	
	区分	分野									支障事例				
											団体名	支障事例			
169	B	地方に対する規制緩和	その他	「民泊制度運営システム」により行われる、住宅宿泊事業者が掲げる権限発行に係る手続の簡素化	住宅宿泊事業者が掲げる権限について、知事が届出を受理した際には、権限発行に最低限必要な内容のみを「民泊制度運営システム」に入力すれば、同システムへの添付書類の登録を待たずに、権限が発行可能なよう見直しを求める。	【現状】 住宅宿泊事業者は、事業を開始しようとする日の前日までに都道府県知事に届出を行い、事業開始時には届出住宅ごとに権限を掲げなければならない。 【支障事例】 現在、事業者から届出があった添付書類を含めた全ての書類を「民泊制度運営システム」に登録しなければ、同システムから権限記載事項(届出番号)を取得できず、権限を発行できない仕組みとなっている。 添付書類は紙媒体で提出がある場合も多く、その都度、紙媒体の書類をPDF化し、システムに登録する事務が生じているが、事業開始日の直前に届出があった場合や、同一の事業者から大量の届出があった場合など、これらの作業による担当する職員への負担も大きく、状況によっては権限の発行が営業開始予定日に間に合わないおそれもある。 届出については、書類の内容が適正であることを知事が確認すれば有効に受理することが可能であることから、書類をシステムに登録することは、事業が開始された後に行われても法律上問題がないはずである。また、申請書類は一般に公表されておらず、利用者(客)がそれら書類を確認することができないことから、利用者の利便性を損なうこともない。	知事が受理した時点で、住宅宿泊事業届出書などに記載された権限を発行するために必要な最小限の情報を入力すれば届出番号の取得が可能となり、権限を交付できるようになれば、事業者の利便性が向上する。 また、書類の登録等を事後に行うことができれば、職員も業務量を平均化することができ、負担が軽減される。	住宅宿泊事業法第3条、第13条 住宅宿泊事業法施行規則第4条、第11条 住宅宿泊事業法施行要領(ガイドライン)2-1-1(1)~③、2-2-1(8)~②	厚生労働省、国土交通省	栃木県、群馬県、新潟県		豊橋市、大阪府、高知県、宮崎県	○現状は、提出書類のPDFをシステムにアップしなければ、届出番号が発行できないことから、届出件数の多い自治体には大変な負担になっていると推察される。 ○当都道府県においては、権限は届出番号通知後、事業者自身が発行させる運用としているが、貴県のとおり、システムの変更の必要性があると考ええる。		
186	B	地方に対する規制緩和	消防・防災・安全	公共土木施設災害復旧事業における合併施行の迅速化	原形復旧に係る災害復旧事業と、同事業実施時の施設の状態・材質等を変更・追加し、施設を行う場合の設計変更手続の迅速化	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法における災害復旧事業において、災害にかかった施設を原形に復旧することが可能な場合の復旧工法の採択限度は、原形復旧までを原則としているため、施設の効用を増大させる部分の事業については、地方単独費で行うこととなる。 この場合の事務手続きについては、一度、原形復旧を行う仮定の設計書を作成し、災害査定を受けた上で、改めて合併施行に係る本来の設計書を作成し、設計変更協議を行わなければならないが、事務手続きが煩雑で多くの時間を要する。 例えば、当市では、平成27年の豪雨による水位上昇で河川敷緑地の圍路の土砂が流出し、原形復旧工事を施したが、昨年同様に被災したため、再度の被災を防ぐべく、真砂土にセメントを混合し固化する事業を市単独費で施行することを決めた。被災は昨年7月であり、災害査定は12月に実施されたが、その後の合併施行による設計変更協議は3月から始まり、5月末現在も続いている。 このように、災害査定を行った上で改めて合併施行による設計変更協議を行う現行制度では、事業を早期に着手することができない。	合併施行に係る災害復旧事務の迅速化を図ることで、災害査定後速やかに事業着手ができる。	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第7条 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行令第7条	農林水産省、国土交通省	尼崎市		福井市、大阪府、岡山県、松山市、新居浜市	○合併施行の申請手続き等が煩雑であるため、施設の効用を増大させる部分の事業については、災害査定済みの設計書には入れず工事発注を行い、別工事で地方単独費にて対応している。そのため、合併施行を行う場合でもその費用を併せて災害査定を受けることが可能になれば、事務の簡素化に繋がると考えられる。 ○当都道府県にも同様の支障事例があり、災害査定時からあらかじめ合併施行を行う項目が判明している場合は、地方単独費で行う合併施行分を含めて査定決定を受けることで設計変更協議に係る時間・手間を軽減することが可能となり、災害復旧事業の迅速な施行が可能となる。査定決定後に合併施行を実施する必要が生じた場合は従来通りとする。		
188	B	地方に対する規制緩和	運輸・交通	市町村運営有償運送におけるIT機器等を活用した運行管理の実施	IT点呼が認められている営業所を有する一般旅客自動車運送事業者(運行管理)を委託する市町村運営有償運送については、IT点呼の実施を認めること。	【現状】 市町村運営有償運送において安全運転のための点呼は、運行管理者が運転者に対して対面で実施することが求められている。 一方、一般旅客自動車運送においては、一定の要件を満たせばモニター等の機器を活用したIT点呼が実施可能となった。 【支障事例】 自家用有償旅客運送を実施している地域の多くは、採算性の問題から一般旅客自動車運送事業者によることが困難な地域であり、必然的に営業所が存在しない地域である。 市が一般旅客自動車運送事業者に運行もしくは運行管理を委託し、その管理の下で地域住民が運行を行う場合は、事業者がIT点呼を認められていても、運転手は点呼のために遠方の営業所まで赴く必要がある。これが地域内で運転手を確保する際の支障となり、運行経費増加の要因となっている。	車庫から営業所まで赴き運行管理者との対面により点呼を受けるための運行経費の削減や運転手の負担軽減に繋がり、過疎地域等における持続可能なバス交通運用の一助となる。	市町村運営有償運送の登録に関する処理方針について (平成18年9月15日付け国自旅第141号自動車局長通知)	国土交通省	兵庫県、滋賀県、堺市、神戸市、豊岡市、和歌山県、鳥取県、徳島県	未来投資会議での検討(国土交通省) 令和元年5月、構造改革特区提案を提出(豊岡市)	南あわじ市	○過疎地域の実情等を鑑みるとIT点呼の実施は必要であると思われる。 ○当市においても、本年度よりNPOを運行主体として自家用有償旅客運送を開始しているが、山間部の集落に点在する運転手(地域住民)が運行を行う際に遠方の営業所まで赴き対面点呼を受けることは大きな負担となっている。今後も過疎地等において事業を継続していくためには、本制度の改正は有意義である。		

国土交通省(内閣府と関係府省との間で調整を行う提案)

管理番号	提案区分		提案事項(事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上、行政の効率化等)	根拠法令等	制度の所管(関係府省)	団体名	その他(特記事項)	<追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)>		回答欄(各府省)	所管部署・担当者連絡先
	区分	分野									団体名	支障事例		
189	B	地方に対する規制緩和	運輸・交通	<p>【現状】</p> <p>交通不便地または交通空白地において、市町の認める高齢者移動ボランティア団体が、地域公共交通会連に報告の上で行う自家用無償運送に限り、ボランティア保険料(自動車乗車中の事故に対する保険を含む)を無償運送の範囲内で収受できる経費とする。</p> <p>【支障事例】</p> <p>過疎地や交通空白地以外の地域においても、バス等の公共交通機関の利用が困難な高齢者が増えつつある。高齢者の外出を支える柔軟な対策が急務となるが、地域の受け皿やボランティア活動組織の熟慮によっては、当初から自家用有償運送による運行を実施するのではなく、段階的に導入できる新たな枠組みが必要となる。地域ボランティアによる自家用無償運送は、自家用有償運送と同様、公共交通を補完する有効な手段である。平成30年6月に、三田市において地域ボランティアによる自家用無償運送を開始した。</p> <p>事故時の保障に備えてボランティア加入することが望ましいが、ボランティア保険料については自家用有償運送の登録を受けなければ収受できないことから、ボランティアの個人負担となり、活動を継続する上で支障となっている。</p> <p>平成30年3月の通達によって明確化された規制の趣旨を踏まえても、ボランティア保険料が一律に無償運送では収受できない金額に該当するとは必ずしも考えないと考えられるため、地域における実情を踏まえた通達の見直しを求める。</p>	<p>無償運送の範囲内でボランティア保険料を許可を取得することなく、実費として収受できれば、道路運送法上の許可を得るために必要な手続きが不要となり、地域が取り組むボランティア活動の一つとして円滑に運営することが可能となり、地域における高齢者の移動手段の確保に資する。</p>	<p>・平成30年3月30日付国自旅第338号(道路運送法における許可又は登録を要しない運送の態様について)</p>	国土交通省	兵庫県、滋賀県、堺市、神戸市、三田市、和歌山県、徳島県	川崎市、上越市、浜松市、能勢町、南あわじ市、うきは市	<p>○当市では、交通空白地帯において交通弱者や買い物弱者を対象としたボランティアによる移送支援を予定しているが、送迎サービスに対するガリソン代、道路使用料、駐車場代以外の負担についてはボランティアの個人負担となること、活動を行う上で支障となっている。地域の実情を踏まえて、ガリソン代、道路使用料、駐車場代とともに保険料が収受可能となる通達の見直しを願いたい。</p> <p>○当市においては、交通ネットワークの形成のため、バスやタクシーのほか様々な移動手段が必要と考えている。ボランティア輸送も手段の一つとして考えられることもあり、実施した場合の負担を軽減する提案は有効と考える。</p> <p>○自家用自動車で行う高齢者移送ボランティア活動では、収受可能な経費が限定されているが、公共交通を補完する有効な手段であることから、個人負担を担っている現状等を踏まえると、経費の範囲の緩和が必要であると思われる。</p> <p>○当市においても、一部の交通不便地で自家用自動車を使用した無償運送を行っているが、個人負担となるボランティア保険料を自治体が負担することにより運転手の確保に努めている。今後も事業を継続していくためには、本制度の改正は有意義である。</p> <p>○地域包括支援センター一帯の生活支援体制づくり協議体において、高齢者に限らず、買い物や通院などにおける移動が地域の課題として上がっている。地域のボランティア団体が移動支援を行う場合、道路運送法の自家用有償運送の許可又は登録するのは容易ではないため、許可又は登録の必要のない自家用無償運送で活動できることが求められているが、車の確保や保険料の個人負担が課題となっている。自家用無償運送において、ボランティア保険料(自動車乗車中の事故に対する保険料を含む)を無償運送の範囲内で収受できる経費となれば、地域のボランティア団体等による自家用無償運送が増え、高齢者に限らず交通空白地等の移動支援につながる事が期待できる。</p> <p>○当市では、平成28年度から地域運営組織※が当該地域の一人暮らしや免許をもたない高齢者等を対象に移動支援ボランティアを始めた(当該地域は民間バス路線が運行していないエリアが多く含まれている)。こうしたサービスは高齢者の移動をサポートするだけでなく、買い物支援や居場所づくりなど、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域共生社会の実現にも寄与する取組であり、今後、高齢者世帯等のゴミ出しなど移動支援とあわせて生活支援サービスのニーズがさらに拡大することも見込まれる。一方で、こうした活動を安定的に続けていくためには、活動資金の安定化が不可欠であるが、互助による移動支援サービスにおいては車両償却費、保険料等については特定費用に該当せず利用者から金銭を収受することができない。このため、ボランティアが自ら金銭的な負担をしながら活動を行わざるをえない現状においては、自立的な組織運営が困難であり、移動支援サービスを継続していくうえでの支障となっている。このため、「道路運送法における許可又は登録を要しない運送の態様について(平成30年3月30日国自旅第338号)」について、地域の実情を踏まえた通達の見直しを求めるものである。</p> <p>※[地域運営組織]とは、従来の自治・相互扶助活動から一歩踏み出し、地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々々が中心となって形成する生活機能を支える事業を展開する組織(出所:総務省 平成26年度地域における生活支援サービス提供の調査研究事業)</p> <p>○当市においては、路線バスの利用者の減少やバスの運行に対する市の補助金の増加を背景に、主に支線区間の路線バスを廃止することを検討している。バスを廃止した地域の住民の移動手段としては、住民の互助によるボランティア輸送等が重要と考えているが、登録や日常的な手続きの負担などから、自家用有償旅客運送の登録を希望する団体も少なく、そうした地域では無償運送を検討している。こうした中、無償運送の取組を進めたいが、ボランティア保険料の収受が困難であるため、団体の負担が増え、取り組み自体の足かせになり、地域の移動手段の確保に支障が生じることが危惧される。</p>				
197	B	地方に対する規制緩和	消防・防災・安全	<p>ドローンで撮影した動画や静止画等により被害状況の的確な把握が可能となっていることを踏まえ、顕著する局地的大雨等による甚大な被害に対し、災害復旧対策を速やかに実施するため、現状300万円未満としている机上査定上限額を整備局査定の対象である2,000万円未満に引き上げ、災害査定を簡素化すること。</p>	<p>【現状】</p> <p>災害復旧事業費を決定する災害査定は、原則として実地にて行うものであるが、被災箇所の申請額が300万円未満の場合、現地土木事務所等で被災箇所写真や設計書等の資料のみで確認する机上査定を実施することができるとされている。</p> <p>ただし、激甚災害に指定された場合は、大規模災害時における公共土木施設災害復旧事業査定方針により災害査定の手続きを迅速にするため、机上査定上限額の引き上げや査定設計図書の簡素化措置などが実施される。</p> <p>【支障事例】</p> <p>本県では激甚災害に指定されない規模の災害も顕発しており、平成30年は220件の被災があったが、そのうち机上査定の実施が可能な被災箇所は41件(18.6%)に止まっている。(机上査定上限額が2,000万円未満に引き上げられれば、机上査定の実施が可能な被災箇所は173件(78.6%)になる。)今後も災害が顕発することを考えると、現行の机上査定上限額では、災害査定の手続きを迅速に実施することができない。</p>	<p>・公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第7条</p> <p>・公共土木施設災害復旧事業査定方針第12-1</p> <p>・大規模災害時における公共土木施設災害復旧事業査定方針</p>	農林水産省、国土交通省	兵庫県、京都府、京都市、堺市、神戸市、和歌山県、鳥取県	新潟県、岡山県、松山市、新居浜市	<p>○近年の気象状況を鑑みると、災害が顕発に発生されることが予想される。机上査定限度額を引き上げることで、災害査定の手続きの簡素化、迅速化を望む。</p> <p>○平成30年7月豪雨について、大規模災害時における査定方針により査定手続きの効率化ルールが適用された。しかし、その後発生した台風19号による災害においては、要件を満たさないため、効率化ルールは適用できなかった。7月豪雨による災害で多数の被災箇所の復旧に対応している中、さらに台風24号の対応に追われ、さらなる努力を必要としたことから、査定の効率化と早期の復旧を考えると、大規模災害査定方針が適用された年内の査定全てに効率化ルールを適用されたい。</p> <p>○激甚災害に指定されない規模の災害の机上査定上限額が引き上げられることにより、災害査定の手続きを迅速に実施することが出来ると考える。</p> <p>○当市は特に移動時間に時間を取られ、被災箇所が離れる場合には、1班で確認できる件数が極端に少なくなり、査定行程に苦慮している。静止画や動画などの活用により、机上査定でも被災状況の的確な把握が可能となったことから机上査定の上限額の引き上げが可能となれば査定の効率化を図ることができると考える。</p>				
218	B	地方に対する規制緩和	土地利用(農地除く)	<p>土地区画整理事業の測量成果に係る国土調査法第19条第5項の認証申請の申請の都道府県経由の廃止</p>	<p>【現状】</p> <p>国土交通大臣に提出する土地区画整理事業に伴う測量成果の国土調査法第19条第5項指定に係る申請書の他の書類については、平成15年4月8日国都市第537号通知の図-1、図-2において都道府県知事(または政令市)を經由することとされている。(認証申請手続全体を規定する平成15年1月8日国土第92号)においては、都道府県経由は規定されていない。</p> <p>【具体的な支障】</p> <p>県経由時の書類管理や整理、書類間の数字や文言の合算等の形式チェック、国への進達書類等が大きな負担となっている。年3回程度、地方整備局から県へ対象案件のとりまとめ依頼があり、県から市町村(政令市除く)、組合等へ照会をかけ、とりまとめには約1か月の期間を要している。年間数件程度の事務であることから書類管理や国への進達といった事務も含め、事務処理ノウハウの継承が負担となっている。事業認可事業であっても、経由時は書類の形式チェック等を行うのみであるため、事業認可主体が行う必要はない。(中核市や事務処理特例市町村が認可しているものでも県が経由を行っている。)</p> <p>県の事業所管として、測量成果の内容を把握する必要性がない。事業者にとっても、県経由によって申請に時間を要することで迅速な指定が受けられない。また、申請書提出後の進捗状況に県が関知していないことを承知しておらず、問い合わせ先等に混乱しているケースがある。</p>	<p>申請書の提出先が国の窓口となることで申請者にとって分かりやすくなる。</p> <p>都道府県の経由期間がなくなることで登録決定までの審査期間の短縮化が図られ、申請者の利便の向上に繋がるとともに、都道府県の事務負担の軽減につながる。</p> <p>また、土地区画整理事業以外の事業の認証申請において都道府県を経由している形跡はなく、直接提出としても特段の支障はないと考えられる。</p>	<p>土地区画整理事業の測量成果の国土調査法第19条第5項の指定等について(平成15年4月8日 国都市第537号)申請手続図 図-1 図-2</p>	国土交通省	神奈川県	・(別紙あり)全都道府県及び政令指定都市向けアンケート及び結果	宮城県、茨城県、大分県	<p>○中核市が認可権者である組合施行の土地区画整理事業においては、本件申請について中核市が書類を審査する立場にはないが、認可権者ではない都道府県としては、換地計画等の法定書類と本件申請書類との整合を確認することが困難であるため、実情として、認可が要件申請の基本的事項を確認した後、県へ進達している。また、当市が施行者となる土地区画整理事業においても、申請書の提出先が直接、国の窓口となることで申請者にとって分かりやすくなる。さらに、都道府県等への経由期間がなくなることで登録決定までの審査期間の短縮化が図られ、申請者の利便の向上に繋がるとともに、都道府県等の事務負担の軽減につながる。</p> <p>○近年、当市の土地区画整理事業において、国土調査法第19条第5項の認証申請は行っていない。数年後に第19条第5項に係る業務に着手する予定で、現在手続上について精査中である。</p> <p>○提案県での支障事例のとおり、県経由時の書類審査や進達書類等が大きな業務となっており、特に東日本大震災以降は、事業地区数が急激に増加しており、業務上の大きな負担となっている。また、事業者にとっても、県経由によって申請に時間を要することで迅速な指定が受けられない状況にある。こうしたことから、認証申請において、県を経由せず、直接事業者が国へ提出できるよう、制度改正が望まれる。</p> <p>○当市は政令指定都市であるため、貴県同様、土地区画整理事業に伴う測量成果の国土調査法第19条第5項指定に係る申請書については、一旦本市へ提出され、本市から国(地方整備局)へ進達している。また、申請書に修正がある場合、一旦当市へ連絡が来るため、施行者へ連絡し修正させている。上記手続きにおいて当市を経由することで、申請に日数を要することや、修正事項が申請者へ的確に伝わらない場合があることなどが支障として挙げられる。これらの手続きはいずれも申請者と国(地方整備局)が直接協議・調整できる内容であり、当市を経由しなくても特に問題が無いと考えられる。しかしながら、現時点では過度な業務量となっていないため、共同提案団体として参加することについては引き続き検討したい。</p> <p>※なお、組合施行の土地区画整理事業の場合は、国土交通省から指定の回答が来る時点において、申請者である土地区画整理組合が解散していることがほとんどであるため、土地区画整理事業の認可権者である都道府県または市などに回答が届くような制度設計が必要と考える。</p>		

国土交通省(内閣府と関係省との間で調整を行う提案)

管理番号	提案区分		提案事項(事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度改正による効果 (提案の実現による住民の利便性の向上、行政の効率化等)	根拠法令等	制度の所管・関係府省	団体名	その他(特記事項)	<追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)>		回答欄(各府省)	所管部署・担当者連絡先
	区分	分野									団体名	支障事例		
227	A	権限移譲	運輸・交通	軌道法に基づき、都道府県知事が行うこととされている各種許認可事務や經由事務のうち、軌道が一政令市の区域内で完了するものについては、政令市にその事務・権限を移譲すること。	【現行制度】 軌道法及びその下位法令に基づき、都道府県知事が行うこととされている各種許認可事務や經由事務のうち、軌道が一政令市の区域内で完了するものについては、政令市にその事務・権限を移譲すること。  【支障】 政令市内においては都道府県が管理する道路がないにもかかわらず、政令市内で完了する軌道についても、都道府県知事において許認可等の事務を行うこととされており、現に道路を管理(直轄国道を除く)する政令市長が直接処理を行っていないため、事務が非効率となっている。	軌道が一政令市内で完了するものについては、現に軌道が敷設される道路の主要な管理者(直轄国道を除く)である政令市に権限を移譲することで、より迅速かつ道路の現況に即した審査等が可能となり、軌道経営者の利益に資するとともに、より住民に身近な行政主体による総合的な行政が可能となる。	軌道法、軌道法施行令、軌道法に規定する国土交通大臣の権限に属する事務で都道府県が処理するもの等を定める政令、軌道法施行規則	国土交通省	九州地方知事会	九州地方知事会共同提案(事務局:大分県)	—	○軌道法及びその下位法令に基づき、都道府県知事が行うこととされている各種許認可事務や經由事務のうち、軌道が一政令市の区域内で完了するもの認可事務及び經由事務については、その事務・権限を政令市に移譲することにより、迅速な事務処理等が可能となると考えられる。一方、政令市以外の軌道事業者が存在する都道府県においては、政令市以外の認可事務を引き続き行い続けることとなり、政令市においても同様の認可事務を新たにを行うこととなるため、このことも含めて総合的に検討する必要があると思われる。		
228	A	権限移譲	運輸・交通	鉄道事業法第61条ただし書に基き、鉄道事業者の敷設許可に伴う都道府県知事への移譲	【現行制度】 鉄道事業者の敷設許可については、その敷設される道路の区間の存在(縦断的に敷設するものに限る)の国土交通大臣許可に伴う都道府県知事への移譲の区間が政令市内の道路に関するものについては、政令市にその事務・権限を移譲すること。  【支障】 政令市内においては都道府県が管理する道路がないにもかかわらず、政令市内において道路に縦断的に敷設する鉄道線路については、都道府県知事が經由事務を行うこととされており、現に道路を管理(直轄国道を除く)する政令市長が直接処理を行っていないため、事務が非効率となっている。	鉄道事業者第61条ただし書の許可事務において都道府県が行う經由事務については、鉄道事業者の敷設許可に伴う都道府県知事への移譲の区間が政令市内の道路に関するものについては、政令市にその事務・権限を移譲することにより、より迅速かつ道路の現況に即した審査等が可能となり、軌道経営者の利益に資するとともに、より住民に身近な行政主体による総合的な行政が可能となる。	鉄道事業法、鉄道線路の道路への敷設の許可を定める政令、鉄道線路の道路への敷設の許可手続に関する省令	国土交通省	九州地方知事会	九州地方知事会共同提案(事務局:大分県)	熊本県	○鉄道事業者第61条ただし書の許可事務における都道府県が行う經由事務については、鉄道線路の敷設箇所が政令市内に関するものに限っては政令市に権限を移譲することにより、その後引き続き行われる道路占有の許可において迅速な審査が可能となると考えられる。		
273	B	地方に対する規制緩和	土木・建築	建築基準法上の容積率不計算部分として交通広場等を取り扱うこと。	本市の拠点駅周辺は既に土地利用が行われており、種地不足やコスト面等から、平面的に交通広場の面積を確保することが困難なため、交通結節機能の強化が図られていない。 こうした状況の中、「駅前広場の上空利用(平成23年3月)」において、積極的に駅前広場の上空を活用した結節点整備の推進が挙げられており、本市においても立体都市計画制度を活用し、民間活力による交通広場の整備を検討しているが、敷地が大きく上空利用しない場合は交通広場も敷地面積に含まれ、床面積も生じないもの、限られた空間で建物と交通広場を複合整備する場合は、交通広場により容積率が圧縮される。 設計事業において地権者と協議を行う際、交通広場の空間の掘削について一定の理解を得るものの、交通広場が容積率対象となることで地権者の土地利用に制約を与え、協議に支障をきたしている。容積率緩和手法の一つと考えられるが、検討地区においては周辺の交通基盤に与える影響が多岐であることや、容積率緩和に対する住民の懸念が顕著なところ等から、困難な状況にある。	交通広場の床面積を容積率の不計算部分とすることで、適正な交通広場の規模が確保されるとともに、交通広場以外の建築物利用部分が容積率制限の範囲内で計画され、道路の整備状況等を勘案した適正かつ合理的な土地利用の実現を図ることができる。 また、法律に明文化することで容積率不計算部分を確認申請の中で建築主事が審査するため、適正な運用が可能となるとともに事前明示による立体都市計画制度の利用促進が図られ、土地の合理的な高度利用と交通結節機能の強化による、官民が連携したコンパクトなまちづくりが図られる。	建築基準法第52条 建築基準法施行令第2条	国土交通省	指定都市市長会	京都市、宮崎市	○良好な市街地環境を維持しつつ適正かつ合理的な土地の高度利用を促進するため、立体道路制度等により都市施設と建築物の一体的整備を行うべき区域をあらかじめ都市計画に位置づけた場合には、一体的整備を行う都市施設については、床面積(容積率)に算入しないことが適当と考える。			
274	B	地方に対する規制緩和	土木・建築	所有者不明空き家に関する地方公共団体(市町村)への財産管理入立権の付与	所有者不明空き家の活用・除却の促進には、財産管理人制度(不在者財産管理人、民法第29条～第29条、相続財産管理人、民法第951条～第959条)の活用が有効であるが、現行では、「利害関係人」として認められる場合でなければ、地方公共団体であっても財産管理人選任の申立てができないこととされている。 京都市では、空き家対策の一環として財産管理人制度を活用するべく京都家庭裁判所に申立ての相談をしたところ、地方公共団体が債権を有している空き家であれば利害関係人に該当しない可能性が高いとの説明を受けた。 一方で、所有者不明空き家に対し、空き家対策の推進に関する特別措置法第4条により空き家対策を実施する責務を負う地方公共団体から財産管理人選任の申立てができないと、同空き家の活用や除却の進展が滞り、空き家問題に対する適切な対応が不十分なものとなる。 空き家の増加は、地域の防災や防犯、生活環境、景観などに悪影響を及ぼし、更にはまちの活力の低下につながる等、地域のまちづくりを進めるうえで大きな課題となっている。特に、所有者不明の空き家は、そのまま放置されることで、空き家特措法で規定される「特定空き家等」にまで至ってしまう蓋然性が高い。 平成30年6月に成立した所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法第38条において、所有者不明の「土地」についても地方公共団体に申立権が付与されたことを踏まえ、空き家法上の「空き家等」についても同様の規定を設けたいと考えている。	所有者不明の空き家に対し、地方公共団体による財産管理人制度の活用が可能になることにより、所有者不明の空き家の活用が促進される。	民法第25条～第29条(不在者財産管理人)、民法第951条～第959条(相続財産管理人)、空き家対策の推進に関する特別措置法	総務省、法務省、国土交通省	指定都市市長会	いわき市、須賀川市、ひたちなか市、多治見市、豊橋市、春日井市、大塚市、八尾市、茨子市、大村市、宮崎市	○本市においても、所有者のいない空き家を「特定空き家等」に認定したうえで、財産管理人制度を活用した例がある。しかし市内には所有者が不明の空き家(特定空き家等)はまだ認定できないがあり、対応に苦慮している。 ○これまで5件相続財産管理人制度を活用し、うち2件が完了の見込みである。いずれも空き家の担当課ではなく、固定資産税を債権とする税担当課が申立てを行った。相続財産管理人制度を活用しているといえるが、債権のある物件に限られること、税担当課との調整が必要なことなど、空き家担当課が実施したものと必ずしも一致するとは限らないのが現状といえる。 ○本市では、条例に基づき応急措置を行った所有者不明空き家に関する措置費用について、債権を有する利害関係人として財産管理人選任の申立てを行った事例がある。現在の制度では空き家の所有者調査で取得できる税情報については課税に必要な情報に限定されており、市税の滞納状況等他の債権の有無が不明であるため、空き家対策部局において、何らかの措置を行わない限り利害関係人となり得ず、空き家が老朽化し、措置が必要になるまで放置するしかないため、所有者が不明若しくは相続人不存在が判明した時点で申立てができれば空き家対策に有効であると考えられる。 ○本市では、財産管理人制度活用の実績はないが、老朽化した空き家の危険性を考えると、実効性を伴う手法で速やかに対応することが望まれる。そのような観点から、早期に「申立権」を付与することは有益であると考えられる。 ○本市においても法定相続人全員による相続放棄がなされた空き家が多数あり、対応に苦慮しているところである。管理不全な状態がほとんどとなっており、建屋の状態が良く使用できるものも一部あるが、利害関係人が存在しないため、老朽化していくのを何もしないで見ているだけとなっているケースがある。一方で、危険性が著しく高い空き家に対しては、特定空き家等の認定を行うことで、行政が利害関係人として財産管理人の申立が可能になると、提案団体の事例により認識している。提案にある申立権の付与は、危険性が無い所有者不在の空き家を迅速させるために有効なものと考えられるが、申立てに伴う裁判所への予納金納付に対する負担軽減があわせて必要と考える。 ○すでに相続人が全員相続放棄をしていることが確認されているにも関わらず、特定空き家に認定するほど老朽化していない空き家が一定数存在する。そういった空き家の解消が期待できる。 ○本市には、相続人不存在の特定空き家等(母屋・小屋)が存在していたが、市道沿いの小屋が、市道側へ倒壊するおそれがあったため、路式代執行にて除却を行った。しかし、母屋は依然敷地内に残っており、相続人不存在の案件として対応に苦慮している。現行では、「利害関係人」として認められる場合でなければ、財産管理人選任の申立てができないこととされているが、直接の利害関係のない場合でも、市が、裁判所へ財産管理人選任の申立てを行うことができるようになれば、特定空き家等の除却を進める上で効果的であると思料されるため。			

国土交通省（内閣府と関係府省との間で調整を行う提案）

管理番号	提案区分		提案事項(事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度改正による効果 (提案の実現による住民の利便性の向上、行政の効率化等)	根拠法令等	制度の所管・関係府省	団体名	その他(特記事項)	<追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)>		回答欄(各府省)	所管部署・担当者連絡先
	区分	分野									団体名	支障事例		
283	B	地方に対する規制緩和	土木・建築	特定空家等に対する代執行時の不動産の取扱いについての明確化	空家等対策の推進に関する特別措置法第14条における代執行時の特定空家等の中の不動産の取扱いについて、具体的な保管期間及び保管期間経過後に市町村長が当該不動産を処分できることを、空家等対策の推進に関する特別措置法上に規定していた。	代執行時の特定空家等の中の不動産の取扱いについて、空家等対策の推進に関する特別措置法(以下「法」という)上は規定がなく、ガイドラインにおいても、「いつまで保管するかは、法務部局と協議して定める。」とされているにすぎず、保管期間等に係る統一ルールは明確にされていない。 本市においては、本年3月に、法第14条第10項に基づく略式代執行を行い、その際に当該空家の中に残されていた家財道具等の不動産は市の所有施設の一部に一時的に保管することとした。所有施設は普通財産であり、具体的な納期こそ現時点で明確ではないものの、近いうちに取り壊される可能性もあり、いつまで保管しておくというわけではない。 本団体内の法務部局や本団体の顧問弁護士、市の空家対策協議会にも相談したが、代執行による除却の事例が全面でもまだ少ないこともあり、いずれからも明確な回答は得られなかった。 一部の他団体の事例も把握しているが、不動産の処分に対して所有者等から損害賠償請求の訴訟を提起された際に、当該処分が正当に行われたことを主張するに足る根拠となるものではないと考えている。 以上の支障を解決するため、法上に河川法第75条のような規定を設けるなど、保管期間等の統一ルールを明確にしていきたい。	代執行時の不動産の取扱いについて、保管期間及び保管期間経過後の処分権限を、空家等対策の推進に関する特別措置法上に明記することにより、代執行時の不動産を適正に管理することができる。	空家等対策の推進に関する特別措置法第14条「特定空家等に対する措置」に関する適切な実施を図るために必要な指針(ガイドライン)	総務省、国土交通省	指定都市市長会		須賀川市、三鷹市、大垣市、多治見市、豊橋市、京都市、八尾市、神戸市、松山市、大村市、宮崎市	○本市においては代執行による事案はないが、代執行の際には不動産についての取り扱いについて管理・保管・処分の問題が生じると考えられ、統一ルールを設けてほしい。 ○代執行を円滑に遂行するためにも、保管期間等の統一ルールを明確化を望む。統一ルールを明確にしてほしい。 ○本市において同様の支障事例は生じていないが、指摘の通り、空家特措法では規定が明確になっていない部分があり、法改正の中で解消されることを期待するものである。 ○本市では代執行の実績はないが、今後代執行を検討していくに際し、同様の課題が挙げられる。空家に対する代執行自体の実施件数は全国的にもまだ少なく、ノウハウ不足が本市を含め未実施自治体が代執行になかなか踏み込めない要因と考える。提案どおり特別措置法上に規定されることで代執行を躊躇する自治体の後押しになるものと考えられる。 ○平成28年度に略式代執行を実施した際には、特定空家等の中の不動産の取り扱いについて明確なルールがなかったため、現地調査の結果、廃棄物として処理したが、保管すべき物かどうか、また、その期間等について指標を示してほしい。 ○本市では略式代執行の事例がなく支障事例はないが、代執行時の不動産の取り扱いについて、統一ルールがある方が望ましいと考える。 ○本市では、現在、法第14条に基づく行政代執行や略式代執行の実績はないが、今後、行政代執行等を行う場合に、不動産の取り扱いに苦慮することもあることから、空家法に保管期間等の規定を加えることが望ましいと考える。 ○本市において行った略式代執行においては、家財一式が全て放置されており、不動産の保管場所を確保できずに対応に苦慮した。不動産の取扱いについては代執行を行ううえで大きな妨げになっており、市町村の負担にならないような簡素で統一した基準が求められている。 ○本市においても、同様の案件対応に苦慮することが想定されるため、保管期間等、処分手続きの統一ルールの明確化に賛同する。また、家屋内にとどまらず、敷地内の放置不動産等についても適切な措置をとることができるよう、明示されることを要望する。	
287	B	地方に対する規制緩和	土木・建築	未登記の空き家に関する不動産登記法の表題部記載事項(面積、建築年、建物図面等)などに相当する情報の調査権限を付与	未登記の空き家について、固定資産税の課税情報のうち、不動産登記法の表題部記載事項(面積、建築年、建物図面等)などに相当する情報の調査権限を付与を希望している。	問題となっている空き家の多くは未登記であり、構造や面積、建築年数を把握する術がない。法及び平成27年2月28日付け国住備第943号(総行地第25号)により、空き家の情報については、固定資産税の課税情報のうち、所有者情報に限られており、課税情報からも空き家の属性を知ることはできない。現行法では特定空家等の措置のための立入調査により、これらを把握する仕組みとなっている。所有者の同意が得られれば課税情報の閲覧が可能になるとはいえ、必ずしも所有者の同意が得られるとも限らず、昨今の相続放棄が進む状況下では、空き家の所有者が当該家財に詳しくも限らない。特定空家等に至らない予備軍への適正管理の助言・指導をしているが、空き家の属性が分からないままに所有者と相談を行っても、解体や利活用の具体的な提案が難しいため、助言・指導がスムーズに進まない状況となっている。こうしたことから、不動産登記法にて義務付けられている表題部登記を、所有者が申請していない事業を鑑み、本市の空家等対策条例の制定過程で所有者情報以外の情報利用について条文を盛り込もうとしたが、空家等対策推進協議会の弁護士及び市顧問弁護士より、前述の通知に「空家等の所有者(納税義務者)又は必要な場合における納税管理人の氏名又は名称並びに住所及び電話番号といった事項に限られる。」と明記されていることを前提に、法に違反するため採用となつた経緯がある。	特定空家等に至らない予備軍の所有者への助言・指導を円滑に行うことが可能となり、空き家等の適正管理の促進につながる。	空家等対策の推進に関する特別措置法 固定資産税の課税情報のために利用する目的で保有する空家等の所有者に関する情報の内部利用等について(平成27年2月20日付け国住備第943号(総行地第25号))	総務省、国土交通省	羽島市	別紙あり	須賀川市、ひたちなか市、三鷹市、川崎市、多治見市、京都市、米子市、大村市、宮崎市	○未登記家屋の情報は、例えば、床面積・建物図面によって解体費用を概算することができ、指導の際の具体的な提案に繋げることができる。また、建築年によって外観からは見えない部分の工法を推測することができ、危険性の判断に有効な情報となる。 ○同様の事業については、本市でも対応に苦慮しており、結果的に問題早期解決の妨げになっている。 ○外観調査だけでは建物属性の情報が乏しく、空き家の利活用に向けた指導の判断材料としても固定資産税の所有者の情報は有効である。 ○課税情報のうち、不動産登記法の表題部記載事項(面積、建築年、建物図面等)などに相当する情報の調査権限の付与について賛同する。 ○未登記家屋に係る所有者の特定については、固定資産税の課税情報が有力な手がかりとなるが、固定資産の評価に係る情報について、現法では明確に調査権が与えられていない。推定される所有者が既に亡くなっており、相続人が何代にも遡る場合など、所有者を特定するのが困難である。こうしたことから、未登記の空き家について、固定資産税の課税情報のうち、不動産登記法の表題部記載事項(面積、建築年、建物図面等)などに相当する情報の調査権限を法で明確化することが空家対策に有効であるため。	
296	B	地方に対する規制緩和	運輸・交通	自家用自動車による貨物の有償運送期間の中山間地域における規制緩和	現在、道路運送法第78条3項で認められている貨物の自家用有償運送は、都市部と地方では物流サービスの特長可能性が異なるにも関わらず全国一律の基準で繁忙期のみ認められているが、これを中山間地においては、地方公共団体が主宰する協議会等において、地域の物流サービス確保のために必要である旨の協議が整った場合には年間を通して認められたい。	現在、ドライバー不足により貨物の運送が困難になってきており、中山間地における配達は宅配事業者にも負担となっている。そのような中、本県では、道路運送法第78条2項による市町村運営の有償運送において貨客運送を行い、乗降の拠点(公民館)まで配達し、拠点から各個人宅へは宅配事業者から委託を受けた当該地域の自治組織の複数の世帯人が各々が所有する車両を利用して配達する貨物の共同運送の仕組みを検討中である。 この場合、現行の道路運送法では、普通車の場合、貨物運行管理に係る国家資格や最低保有台数5台以上等の要件がある一般貨物自動車運送事業の許可が必要であり、現実的ではない。中山間地における宅配事業は年間を通して困難な状況にあり、自治組織は年間を通して自家用車による貨物有償運送を行う必要があるため、この規制緩和がなされなければ、仕組みが構築できない。 このケース以外でも、近年、ネット通販の普及から宅急便の取り扱い個数は急増しており、中山間地におけるサービス低下も懸念されることから年間通じての貨物輸送の自家用運送が必要である。	貨物の自家用有償運送を年間を通して認めてもらえと、トラック業界の運転手不足の問題が緩和される。 また、現在検討している仕組みでは、宅配事業のラストワンマイルを地域自治組織が担うこととなるため、人手不足の構造的原因となっている再配達業務の緩和につながることも、自治組織としての収益事業が生まれ、集落の自立性が高まり、持続可能な地域づくりに繋がる。これは道路運送法78条3項に規定する「公共の福祉を確保するためやむを得ない場合」に合致するものと思われる。	道路運送法第78条 年末年始及び夏季等繁忙期におけるトラック輸送対策について(自動車交通局貨物課長通知、国自貨第91号平成15年2月14日、一部改正国自貨第16号平成26年6月9日)	国土交通省	鳥取県、滋賀県、堺市、兵庫県、神戸市、和歌山県、徳島県、中国地方知事会	<添付資料あり> 鳥取県が目指す貨客混載の仕組みづくり			

環境省(内閣府と関係府省との間で調整を行う提案)

管理番号	提案区分		提案事項(事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上、行政の効率化等)	根拠法令等	制度の所管・関係府省	団体名	その他(特記事項)	<追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)>		回答欄(各府省)	所管部署・担当者連絡先	
	区分	分野									団体名	支障事例			
62	B	地方に対する規制緩和	その他	地域環境保全基金事業にかかる経費(旅費)の認定及び通知等による明確化	地域環境保全基金を活用した事業(例、県民向けの普及啓発事業)を行う際、現行では事業経費として認められていない県職員の旅費を経費として認定するとともに通知等において明確化していただきたい。	職員旅費は、県内各地で普及啓発イベント等の基金事業を実施するために必要不可欠な経費であるが、環境省が示した地域環境保全基金質疑応答集において、基金事業の対象経費として認められないとされており、念のため環境省にも問い合わせたが、同様の回答であった。このため、今年度事業の実施に要する職員旅費については、基金の県独自上乗せ部分を活用して捻出する予定であるが、来年度からは、上乗せ分がなくなるため、対応に苦慮している。	地域環境保全基金質疑応答集No.12	環境省	愛媛県、広島県、徳島県、高知県		新潟県、兵庫県、宮崎県	○当県では、これまで職員旅費を必要とする事業への基金充当はなかったが、今後、職員旅費を必要とする事業を実施予定であり、基金充当が認められなければ、地元等との調整等が困難となり、必要な事業の実施自体が困難となる恐れがある。このため、事業実施に係る職員旅費を、基金の対象経費とすべきである。 ○職員旅費は、普及啓発イベント等の基金事業を実施するために必要不可欠な経費であるが、財政状況が厳しくなる中、一般財源の確保に苦慮している。 ○地域住民への普及啓発事業を目的とする地域環境保全基金において、職員旅費が事業経費として認められないとする現状の運用には疑義がある。職員旅費についても事業経費として認められることで、地域環境保全基金のさらなる有効活用に寄与すると考えられる。			
63	B	地方に対する規制緩和	その他	狩猟免許及び狩猟者登録証の統一化	狩猟免許の種類ごとに申請を受け付けしている狩猟免許と狩猟者登録証を、個人的に1つの様式でまとめることができるよう制度改正を求める。	現行制度においては、狩猟免許と狩猟者登録証は狩猟免許の種類ごとに交付を行う必要がある。また上記制度と整合性を取るため、本県では申請書を各種類別に提出をお願いしている状況にある。そのため複数の免許や登録を受けている者にとっては、それぞれ複数の狩猟免許や狩猟者登録証ごとにかかる申請はもちろん、交付された狩猟免許や狩猟者登録証も複数枚所持することになる。こうしたことから狩猟者の負担は大きく、1つの狩猟免許、1つの狩猟登録証にまとめることができないか要望を受け付けることがある。また本県の事例においても、上記の状況から各種ごとに申請書を受け付けし、それぞれ免許等を作成・交付していることから、事務負担を軽減の観点で、狩猟者と同様の問題意識を持っている。	行政事務の負担軽減から事務の効率化を図ることができ、また狩猟者にとっても申請時等の手続き負担の軽減や狩猟免許や狩猟者登録証の管理に寄与するもの。	・鳥獣保護管理法43条、51条1項、56条1項1号、60条 ・鳥獣保護管理法施行規則48条1項2号及び3項、58条1項2号及び同項4号、60条3項、65条1項3号及び同条5項、66条1項	環境省	高知県、徳島県、香川県、愛媛県		宮城県、新潟県、軽井沢町	○当県でも、登録申請は各種類別に提出、免許と登録証は種類別に作成するなど、提案県と同様の状況。提案の内容により、申請者の負担軽減になるとともに、行政事務の軽減・簡素化になると考えられる。		



環境省(内閣府と関係府省との間で調整を行う提案)

管理番号	提案区分		提案事項(事項名)	求める措置の具体的内容	具体的な支障事例	制度改正による効果 (提案の実現による住民の利便性の向上、行政の効率化等)	根拠法令等	制度の所管 ・関係府省	団体名	その他 (特記事項)	<追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)>		回答欄(各府省)	所管部署・ 担当者連絡先
	区分	分野									団体名	支障事例		
168	B	地方に対する規制緩和	環境・衛生	外来生物法に基づく飼養等の許可制度の規制緩和	「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」第5条に規定されている飼養等の許可に付される条件について、地方公共団体の公益性を鑑み、報告内容を簡易化するなど、基準の緩和を図ること。	本県では、特定外来生物による農業被害が発生しており、特にクビアカツヤカミキリの被害が増大している。クビアカツヤカミキリの効果的な防除方法の確立のためには、試験に供するために大量の飼養が必要となるが、現状では1頭ずつの増減管理が求められている。本県が直面しているように年間千頭以上の大量飼養が必要な状況下で、かまきりから観察しただけでは内部の個体の増減(生死)把握が難しい。地方公共団体による特定外来生物の研究成果は、地域農家等に還元されるものであり、民間企業が行う営利目的のものではないことから、機動的な対応が可能となることを求める。	対象生物の特徴を踏まえた管理方法を設定すること、公共試験研究機関における適正な管理下での飼養については、報告内容を簡易なものとする(1日単位の増減管理ではなく月単位や試験終了時の増減記録にすること、樹木穿孔性の昆虫の場合、採取サンプル(樹木)毎の管理とすること等)ことなどにより、管理に係る労力が削減され、効果的な防除や農業試験等に注力することができる。それにより、研究効率が著まり成果も得やすいこと、他の生物の研究にも注力することができる。	農林水産省、環境省	栃木県、茨城県、群馬県					
288	B	地方に対する規制緩和	環境・衛生	自然環境整備交付金の申請手続きの改善について	【現行制度】 交付申請に係る事業費の添付資料として、本工事費内訳、測量設計費内訳等を提出しなければならない。  【支障事例】 環境省からの交付金額の内示を受けてから申請作業に取り掛かるが、本工事費内訳の作成に時間を要するため、交付申請書の提出が5月中旬、交付決定日の連絡が5月下旬となり、6月に入札を行い、施工業者の決定が7月中旬となる。工事箇所が山岳地の場合、降雪期、積雪期を避けて工事を行わざるをえないことから工期が7～10月中旬に限られているが、手続きに時間を要するため、7月からの事業着手が困難となっている。	(他の交付金と同様に、)交付申請の段階では事業費の概算見積りもりの提出での対応とすることで、施工業者決定までの手続きを6月中旬に終えることができるため、7月からの事業着手が可能となり、効率的な事業執行が図られる。	自然環境整備交付金交付要綱	環境省	石川県		福島県、大阪府、岡山県、島根県、愛媛県、宮崎県	○交付申請後、事務担当者から詳細な聞き取り、追加資料の提出を求められ、交付決定まで多くの期間を要し、その結果、事業着手が遅い時期となるなど支障をきたしている。 ○交付申請時に本工事費内訳等を添付しなくてはならないが、内訳作成には他部署への依頼が必要なこともあるなど、作成に時間を要しているところである。そのため、交付申請、交付決定、入札を経て、事業着手は8月後半になるなど、早急な事業着手が困難で事業継続が発生している。		